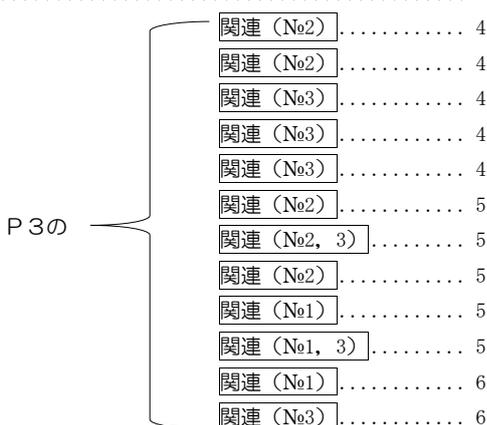


# 日野市子どもの生活実態調査集計・分析結果

令和3年10月

日野市健康福祉部  
セーフティネットコールセンター

<b>1. 本調査の概要</b> .....	1
(参考) 東京都で実施した平成 28 年度調査の概要 (以下、「平成 28 年の都調査」) .....	2
<b>2. 調査から見た状況</b> .....	<b>3</b>
(1) 困窮層の割合について	関連 (No2) ..... 4
(2) 母子家庭の経済状況について	関連 (No2) ..... 4
(3) 子どもの健康状態について	関連 (No3) ..... 4
(4) 子どもの生活習慣について。	関連 (No3) ..... 4
(5) ヤングケアラーについて	関連 (No3) ..... 4
(6) 物品の所有状況について	関連 (No2) ..... 5
(7) 習い事や進路、学力について	関連 (No2, 3) ..... 5
(8) コロナ禍の影響について	関連 (No2) ..... 5
(9) 子どもの進路などについて	関連 (No1) ..... 5
(10) 虐待等について	関連 (No1, 3) ..... 5
(11) 制度の周知状況について	関連 (No1) ..... 6
(12) 幸福度について	関連 (No3) ..... 6
<b>3 日野市における子どもの貧困の把握</b> .....	<b>7</b>
(1) 生活困難度とは.....	7
(2) 生活困難度の判定方法.....	8
(3) 生活困難層の割合.....	9
(4) 世帯構成別の生活困難層の状況.....	10
(5) 保護者の状況.....	12
① 住宅の状況 (保護者アンケート) .....	12
② 婚姻状況 (保護者アンケート) .....	14
③ 養育費の取り決めについて (保護者アンケート) .....	15
④ 母親の就労状況.....	16
⑤ 父親の就労状況.....	20
(6) 健康面からの分析.....	22
① 子どもの健康状態.....	22
② 医療機関への受診が必要であるが、受診しなかった経験の有無.....	24
③ 定期予防接種の接種状況 (受けた人の割合) .....	25
④ 任意予防接種 (インフルエンザ) の接種状況 (受けた人の割合) .....	26
⑤ 任意予防接種 (おたふくかぜ) の接種状況 (受けた人の割合) .....	27
⑥ 任意予防接種 (水ぼうそう) の接種状況 (受けた人の割合) .....	28
(7) 食事や生活の状況.....	29
① 朝食の状況 (保護者アンケート) .....	29
② お子さんと過ごす時間 (保護者アンケート) .....	30
(8) ヤングケアラーの状況について.....	31
(9) 家庭の経済状況について.....	32



① 経済的理由のため、家にはないもの（保護者アンケート）	32
② 必要な物品の所有状況（欲しいが、持っていない人の割合）	34
③ 30分以上からだを動かすことや習い事	36
④ 1ヶ月に本を何冊読んでいるか	37
(10) 成績について	38
① あなたの成績	38
② 授業が理解できているかどうか	39
(11) コロナ禍の影響について	40
① コロナでの家計の変化について	40
② コロナで学校が休みの時の平日の過ごし方	46
(12) 子どもの進路について	48
① 子ども本人の進路意向	48
② 進学しない理由	49
③ 保護者の最終学歴（母親）	50
④ 保護者の最終学歴（父親）	52
(13) 保護者が成人する前の体験	54
① 回答者が15歳のときの家庭状態	54
② 保護者が成人する前の体験	56
(14) 虐待等について	58
① お子さんが生まれてからの経験	58
(15) 市の施策の周知状況と利用意向	60
① 各種支援制度の利用状況と周知状況	60
(16) 幸福度	66
<b>4. 日野市子どもの生活実態調査から見た課題</b>	<b>67</b>
1. 全体的な傾向	67
2. 子どもの育ちについて	67
3. 経済面について	68
4. 生活困窮する家庭の保護者の生活について	69
5. 相談・支援体制について	69

今回の調査がどのような方法で行われたかを記載しています。

# 1. 本調査の概要

## 【調査の概要】

調査時期	令和3年2月18日～3月1日	
調査方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校配布・学校回収（市内小中学校へ通学する小学5年生・中学2年生）</li> <li>・郵送配布・郵送回収（市外小中学校へ通学する小学5年生・中学2年生及び高校2年生相当16歳～17歳）</li> <li>・いずれもLINEでの回答を併用</li> </ul>	
主な調査内容 *小学生調査票の項目	子ども	子どもの保護者
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・あなたのこと</li> <li>・友だち</li> <li>・介護等をしている方の有無</li> <li>・食事や健康のこと</li> <li>・学校や勉強のこと</li> <li>・コロナ禍での生活</li> <li>・ふだん考えること</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・あなたの「夢」</li> <li>・ふだんの生活</li> <li>・学校の種別</li> <li>・保護者の職</li> <li>・健康状態</li> <li>・食事のこと</li> <li>・保護者の生活</li> <li>・虐待等の有無</li> <li>・世帯のこと</li> <li>・お子さんのこと</li> <li>・子育てにかかる費用</li> <li>・子どもとの関係</li> <li>・保護者の過去の経験</li> <li>・公的支援の利用状況</li> </ul>

## 【アンケートの配布数と回収数】

	小学生票	小学生保護者票	中学生票	中学生保護者票	16～17歳票	16～17歳保護者票
対象	小学5年生本人	小学5年生保護者	中学2年生本人	中学2年生保護者	16～17歳本人	16～17歳保護者
対象者数	1,587	1,587	1,636	1,636	1,701	1,701
学校配布数	1,572	1,572	1,437	1,437		
郵送数	15	15	199	199	1,701	1,701
有効回収数	1,276	1,238	1,100	1,125	499	506
有効回収率	80.4%	78.0%	67.2%	68.8%	29.3%	29.8%
LINE回収数	83	114	62	88	60	68

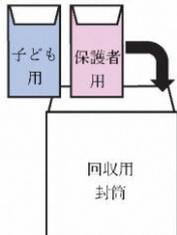
生活困難度別、世帯別分析対象

	小学生 本人・保護者	中学生 本人・保護者	16～17歳 本人・保護者
対象	各 1,199	各 1,064	各 447

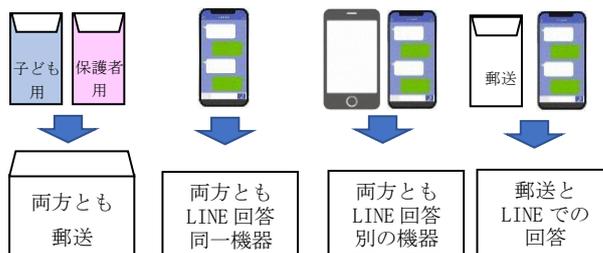
### 子どものプライバシーの配慮について

アンケート実施にあたっては、返信用封筒を3つ用意することで、子どもの回答内容のプライバシーが守られるようにしました。

個々に封をする



「子ども」、「保護者」のいずれも郵送、または同じIDのLINEで回答頂いた方を、対象としました。



集計対象

ご回答をいただく際に「子ども票」と「保護者の票」の回答方法について徹底したお願いをすることができず、この回答パターンについては、貧困度合の判定において同じ世帯であることが判別できなかったため、貧困度合の集計に入れることができませんでした。

**(参考) 東京都で実施した平成 28 年度調査の概要 (以下、「平成 28 年の都調査」)**

- 平成 28 年度、東京都では日野市を含む 4 市区を対象に、子どもの生活実態調査を行いました。
- 対象自治体と、有効回収数は以下の通りです。

**【アンケート回収数】**

	日野市	調布市	豊島区	墨田区	合計
小学生 本人と保護者	731	828	574	700	2,833
中学生 本人と保護者	729	800	584	735	2,848
16~17 歳 本人と保護者	704	691	536	629	2,560

**◆平成 28 年度に実施した東京都調査との比較について**

- 平成 28 年度に実施した東京都調査との比較については、4 区市のうち、日野市のデータを抽出し比較したものととなります。
- ただし、生活困難度別（「困窮層」、「周辺層」、「一般層」）の比較については、平成 28 年度調査では、生活困難度別にどのような割合かのデータはありません。そのため、生活困難度別の場合には「参考」として平成 28 年度の 4 区市の平均のものと比較しています（p13「住宅の状況（保護者アンケート）」）。

## 2. 調査から見た状況

\* 「特に関連性が深いポイント」とは、本文4～6Pに整理した12点です。

\* 「生活困難層」「困窮層」「周辺層」「一般層」についてp7～8を参照。

### No.1 子どもの貧困は、その保護者の今までの暮らし方や体験が反映することが多い

▶特に困窮層の方に対する支援事業や制度の情報発信が不十分であるため、必要な人への支援に結びついていないと考えられます。

▶子どもの貧困は子どもの年齢や保護者の婚姻状況によって深刻化する傾向があります。

#### 特に関連性が深いポイント

(10) 虐待について…困窮層の保護者の生まれ育った環境が厳しく、離婚、身体、精神的暴力、ネグレクト等を受けています。また、出産後も(元)配偶者の暴力などを受けるケースが多くなっています。

(11) 制度の周知状況について…市全体では各種支援事業の周知は進みましたが困窮層においては制度の周知度が非常に低く、結果的に本来必要とするサービスを利用できていないということが示されています。

### No.2 平成28年度調査と比較すると、コロナ禍の影響等で深刻化しているケースが多い

▶生活困難層の発生率は平成28年度調査と比較して差はないものの、コロナ禍の影響により困窮層の状況が深刻化しているのが特徴です。

▶世帯形態でみると、特に母子家庭においては、養育費の不払い等が多く、そこから困窮状態につながるケースが多くなっています。

#### 特に関連性が深いポイント

(8) コロナ禍の影響について…困窮層では、コロナ禍により赤字が拡大するなどより厳しい状況となっています。

(2) 母子家庭の経済状況について…就労状況をみると、「パート、アルバイト」が多く、かつ養育費の不払いが多くなっています。

### No.3 子どもの貧困は、子どもの健康や生活習慣、学習意欲・進路形成等に影響を及ぼす

▶困窮層は、通院の抑制や、適切な食事、適切な運動等ができないことで健康維持や望ましい生活習慣の形成ができない傾向です。

▶学習環境・習慣が十分でないため、授業の理解度や成績、進路意向にも影響を及ぼしている傾向がみられます。

#### 特に関連性が深いポイント

(3) 子どもの健康状態について…予防接種の接種率や、中学生では朝ごはんを食べる比率が困窮層、周辺層で低下しています。また、子どもと過ごす時間も困窮層では減少しています。

(4) 子どもの生活習慣について…朝食の欠食等が多かったり、子どもとふれあう時間が十分とれないなどの問題があります。

以下、主要項目別にポイントを整理しました。

#### (1) 困窮層の割合について

関連 (No.2)

- ① 生活困難層の割合は、前回調査と比較して小学生、中学生、16～17 歳ともやや減少しています。「困窮層」の割合も同様となっています。

#### (2) 母子家庭の経済状況について

関連 (No.2)

- ① 生活困難層の世帯形態をみると、「母子家庭」の割合がいずれの年齢も多くなっています。
- ② この背景として、母子家庭の就労状況をみると、小学生・中学生では「パート・アルバイト」が約半数を占めています。
- ③ 養育費の支払い状況をみると、中学生以上の困窮層、周辺層は「養育費を決めたにもかかわらず受け取っていない」が多くなっています。

#### (3) 子どもの健康状態について

関連 (No.3)

- ① 子どもの健康状態も、困窮層、周辺層では健康状態がよくない人の割合が多くなっています。
- ② 受診抑制の経験のある方は、困窮層、周辺層では特に多くなっています。
- ③ 困窮層ではインフルエンザなど、任意の接種の割合が低くなっています。

#### (4) 子どもの生活習慣について。

関連 (No.3)

- ① 朝食の摂取状況は、困窮層、周辺層では「食べない」「食べないことが多い」の割合が多くなっています。
- ② 子どもと一緒に過ごす時間も、特に母子家庭の小学生、16～17 歳では、「十分とれている」の割合が少ないのが特徴です。

#### (5) ヤングケアラーについて

関連 (No.3)

- ① 16～17 歳では、困窮層は約 5%が2時間以上、きょうだいあるいは祖父母の世話をしていると回答しているため、ヤングケアラーが含まれる可能性が高くなっています。

\*設問は、中学生以上は「きょうだいや祖父母の世話」となっています。

## (6) 物品の所有状況について

関連 (No.2)

- ① 物品の所有状況で、「経済的な理由で、家がないもの」は、困窮層では全体として回答している割合が多く、特に「急な出費のための貯金 (5万円以上)」「新聞の定期購読 (ネット含む)」「インターネットにつながるパソコン」が多くなっています。
- ② 必要な物品の所有状況は、困窮層では「欲しいが持っていない」への回答が多くなっています。
- ③ 16~17 歳では、平成 28 年度調査と比較して「インターネットにつながるパソコン」「自分の部屋」が多くなっています。

## (7) 習い事や進路、学力について

関連 (No.2, 3)

- ① 体を動かすことや習い事については、「ほとんどしない・全くしない」が平成 28 年度調査と比較して多くなっています。また、困窮層では「ほとんどしない・全くしない」の回答が多くなっています。
- ② 読書については中学生では、「読まなかった」の比率が大幅に低下しています。一方、中学生以上では困窮層は「読まなかった」方の比率が多くなっています。
- ③ 成績は、特に困窮層では「下の方」の回答が多くなっています。あわせて、授業の理解度では、中学生の困窮層は「ほとんどわからない」が多くなっています。

## (8) コロナ禍の影響について

関連 (No.2)

- ① コロナ禍の影響により、特に困窮層では食費、水道光熱費等の増加により、赤字が増えた家庭が多くなっています。
- ② コロナ禍による休校への影響では、困窮層では平日の日中に遊びを選択する方が多くなっています。

## (9) 子どもの進路などについて

関連 (No.1)

- ① 子どもの進路意向では、特に中学生の困窮層では「高校以下」への回答が多くなっています。
- ② 保護者の学歴も、困窮層では「高校以下」が多くなっています。
- ③ 保護者が 15 歳の時の家庭状況では、特に中学生、16~17 歳は「母子家庭」の割合が多くなっています。

## (10) 虐待等について

関連 (No.1, 3)

- ① 保護者が成人する前の体験としては、全体では「親が経済的に困窮していた」「両親が離婚した」への回答が多く、16~17 歳では「親から精神的暴力を受けた」も多くなっています。

- ② お子さんが生まれてからの経験では、困窮層で多いのが「(元)配偶者などから暴力を受けた」「出産や育児でうつ病(状態)になった時期がある」が多いのが特徴です。

#### (11) 制度の周知状況について

関連 (No.1)

- ① 制度の周知状況は、困窮層では全体的に「制度を知らない」への回答が多くなっています。全体的には周知度があがっているものの、困窮層はサービス自体を「知らない」が多く、特に困窮層に情報をどのように伝えていくかが課題となっています。
- ② 各種支援制度の利用意向は、困窮層では「子ども食堂」「フードバンクによる食料支援」「学校での学習支援」など、必要と考えられるサービスが多くなっています。

#### (12) 幸福度について

関連 (No.3)

- ① 幸福度は、小学生・中学生・16~17歳のいずれも、本人・保護者それぞれ一般層と比較すると、困窮層の方が低くなっています。
- ② 特に16~17歳保護者は、一般層と比較して3.1ポイントも低いなど、差が顕著になっています。

### 3 日野市における子どもの貧困の把握

#### (1) 生活困難度とは

- ・日野市における子どもの貧困度合いを判定するため、「生活困難度」という指標を使用しました。
- ・「生活困難度」は、「①収入\*」、「②家計の逼迫」、「③子どもの体験や所有等の欠如」という3点から導き出しています。

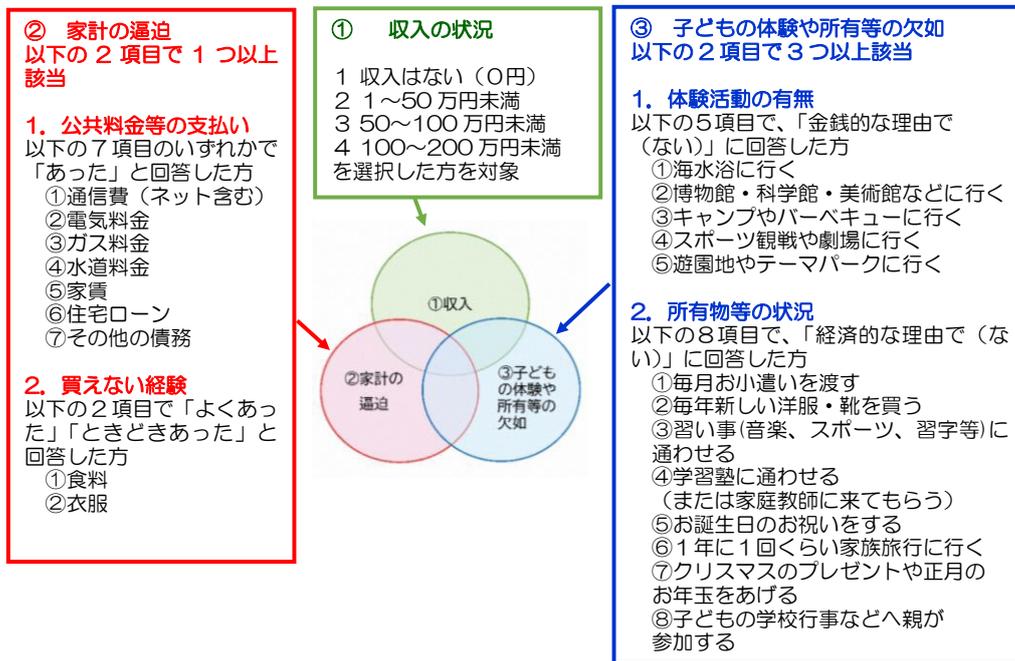


表 各項目に該当する方の割合は以下の通りです。

	小学生	中学生	16～17 歳
① 収入の状況	4.9%	5.1%	5.1%
② 家計の逼迫	8.2%	9.8%	8.1%
③ 子どもの体験や所有等の欠如	11.5%	5.4%	7.2%

※平成 28 年度の東京都で実施した「東京都子供の生活実態調査」では、世帯所得を把握したため「所得」となっていますが、今回のアンケートでは「収入」を質問したため、「収入」という表現を使用します。

※収入とは、勤労収入（パート、アルバイト含む）、事業収入（自営事業）、農業収入、不動産収入、利子・配当金、個人年金、仕送りや元配偶者からの養育費を含みますが、公的年金と社会保障給付金は除いた額。

## (2) 生活困難度の区分

・生活困難度の区分は、①収入 ②家計の逼迫 ③子どもの体験や所有等の欠如 のうち

2つ以上該当するものを「困窮層」  
1つ該当するものを「周辺層」  
該当しないものを「一般層」

とし、「困窮層」と「周辺層」をあわせて「生活困難層」としました。

各々の項目にどのように該当したかを整理したものが以下の表になります。

表 生活困難層の割合

		小学生	中学生	16～17歳	
困窮層	3項目とも該当	0.3%	1.0%	0.7%	
	2項目 該当	①収入+②家計	0.3%	0.9%	0.2%
		①収入+③体験欠如	0.3%	0.1%	0.2%
		②家計+③体験欠如	1.6%	2.3%	3.1%
周辺層	1項目 該当	①収入	3.9%	3.0%	4.0%
		②家計のひっ迫	5.9%	5.5%	4.0%
		③体験等の欠如	1.3%	1.9%	3.1%

コメントの追加 [a1]: 上記3箇所は、7Pを「所得」から「収入」に変更した関係上、「低所得」も「収入」の方が良いのではないかと。(確認です)

小数点以下の四捨五入の関係で、合計は一致しないことがある

上の表をもとに、困窮層、周辺層の比率を算定したのが以下の表になります。

表 困窮層・周辺層の割合

	小学生	中学生	16～17歳
困窮層	2.6%	4.4%	4.3%
周辺層	11.1%	10.3%	11.2%
合計 (生活困難層)	13.7%	14.8%	15.4%

小数点以下の四捨五入の関係で、合計は一致しないことがある

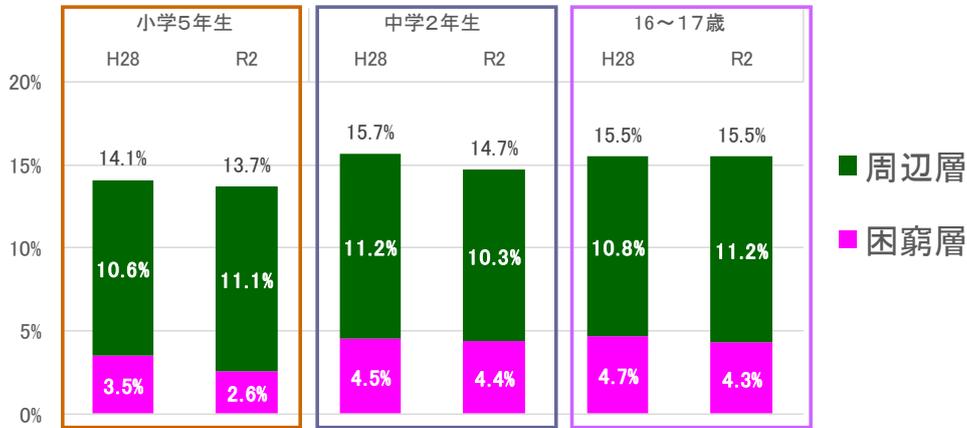
### (3) 生活困難層の割合

生活困難層が、平成 28 年度調査と比較してどのように変化したかを整理しました。

生活困難層の割合は、小中はやや低下、16～17 歳は横ばい

- 全体的には小学生、中学生では平成 28 年度調査より生活困難層の割合は低下しています。
- 年齢別で見ると、16～17 歳の方では、「生活困難層」の割合が 15.5%とやや高くなっています。

生活困難層の割合 (H28の日野市のデータとの比較)

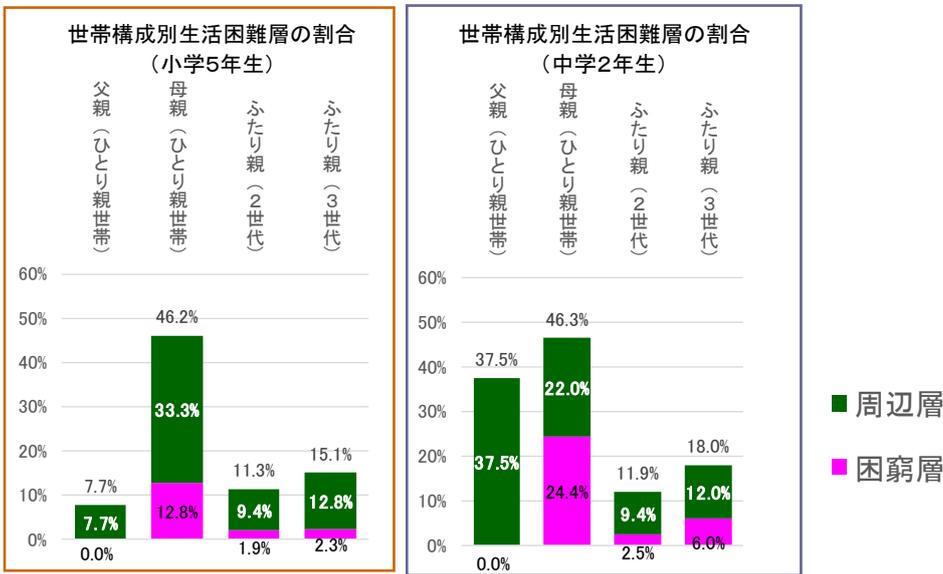


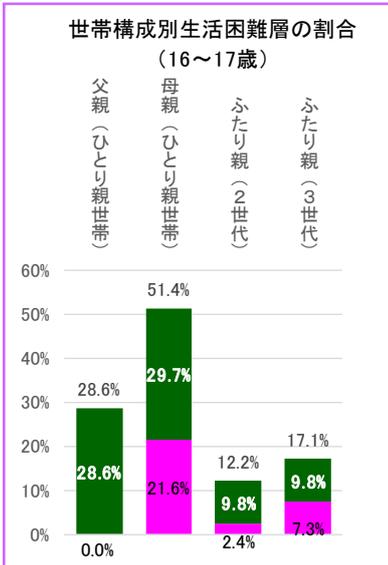
(4) 世帯構成別の生活困難層の状況

生活困難層が、  
どのような世帯の種別で  
多いかを整理しました。

「『母親』ひとり親世帯」は、生活困難層の割合が多い

- ・日野市における生活困難層と世帯構成との関係を見ると、いずれも「母親（ひとり親）」世帯で困窮層、周辺層とも多くなっています。
- ・「父親（ひとり親）」も、中学生、16～17歳は「周辺層」に該当する方の割合が多くなっています。





■ 周辺層  
■ 困窮層

(参考)4つの世帯区分の定義

分類	内容	祖父母の有無
1. 父親 (ひとり親)	母親がいない世帯	あり・なし
2. 母親 (ひとり親)	父親がいない世帯	あり・なし
3. ふたり親 (2世代)	父母ともいる世帯	なし
4. ふたり親 (3世代)	父母ともいる世帯	あり

\*平成 28 年度調査では「ひとり親」家庭を、母子家庭、父子家庭で分けていないため、比較データがありません。

## (5) 保護者の状況

最初に住宅の所有状況を分析します。  
生活困難度別ではどう異なるかを  
分析しました。

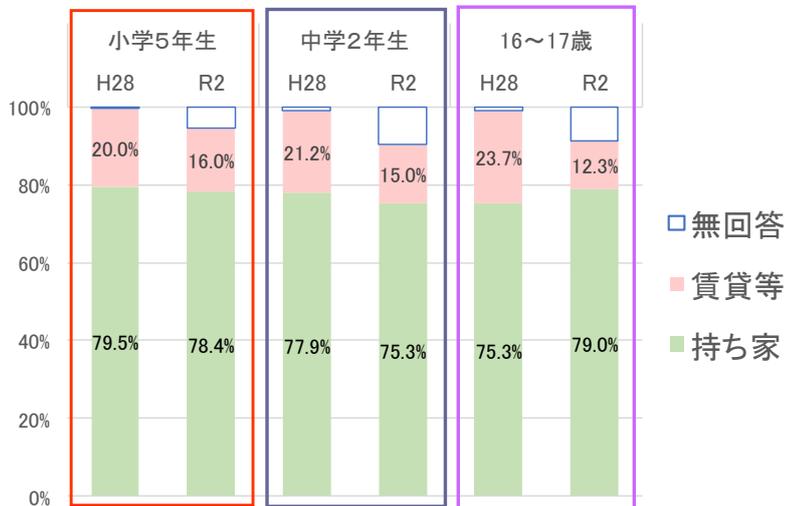
### ① 住宅の状況（保護者アンケート）

「困窮層」では、約半数が「賃貸等」

#### A 平成28年度調査との比較

- 平成28年度の回答と比較すると、「賃貸等」の比率はいずれも低くなっています。

住宅所有の状況(平成28年度との比較)

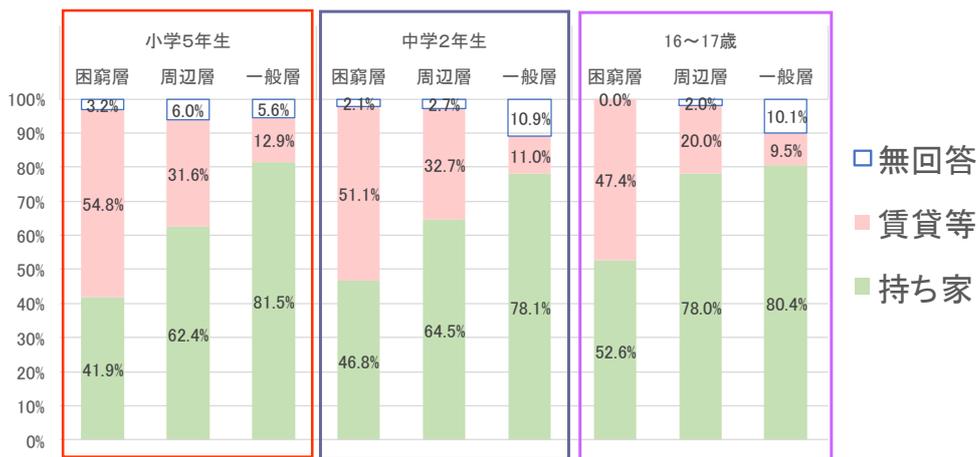


\*回答データを、「持ち家」「賃貸等」の2区分に再構成しています。

## B 生活困難度別の比較

- 生活困難度別では、困窮層は小中学生では「賃貸」の割合が半数以上となっています。
- また、周辺層においても、「賃貸」の比率は一般層より多くなっています。

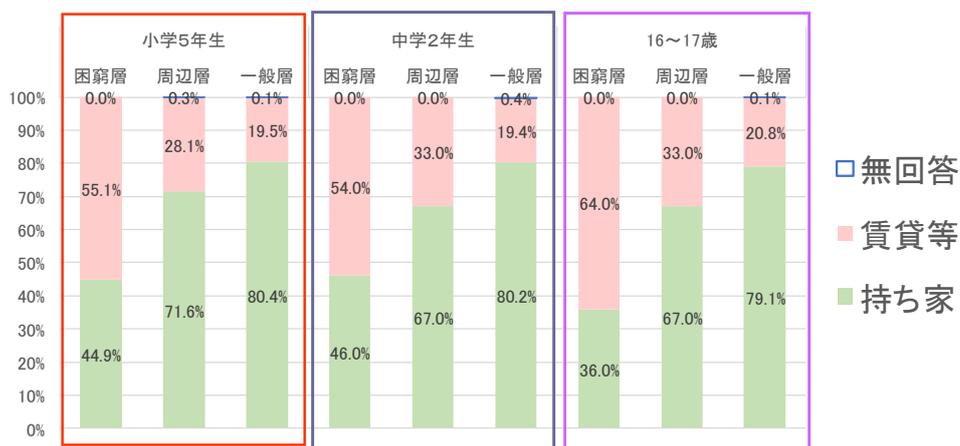
生活困難度別 住宅の所有状況(保護者アンケート)



### (参考) 平成28年度調査の4区市における困窮層、周辺層との比較

- 「賃貸」の割合は、小学5年生、中学2年生では、困窮層、周辺層ともほぼ同水準となっています。16~17歳では、令和2年度調査の方が持ち家の割合が高くなっています。

生活困難度別 住宅の所有状況(平成28年度調査 4区市の平均)



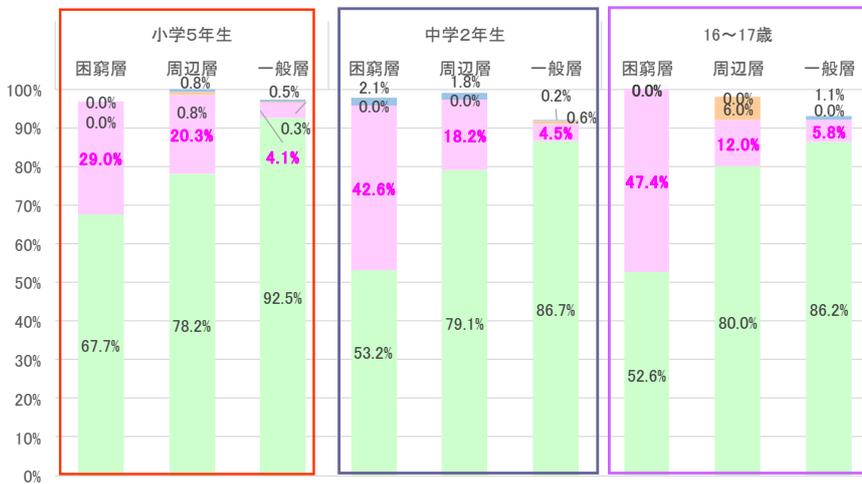
婚姻の状況と生活困難度との関連性を分析しました。

## ② 婚姻状況（保護者アンケート）

特に「困窮層」は、「離婚（別居中を含む）」の割合が多い

- 婚姻状況をみると、困窮層では小学生・中学生・16～17歳ともに「離婚（別居中を含む）」の割合が一般層よりも高く、子どもの年齢が上がるにつれ、割合が高くなっています。
- 周辺層でも、小学生・中学生では「離婚（別居中を含む）」の割合が比較的高くなっています。

生活困難度別 婚姻の状況（保護者アンケート）



■ 結婚している(事実婚を含む) ■ 離婚(別居中を含む) ■ 死別 ■ 未婚・非婚

平成28年度調査では本設問の設定なし

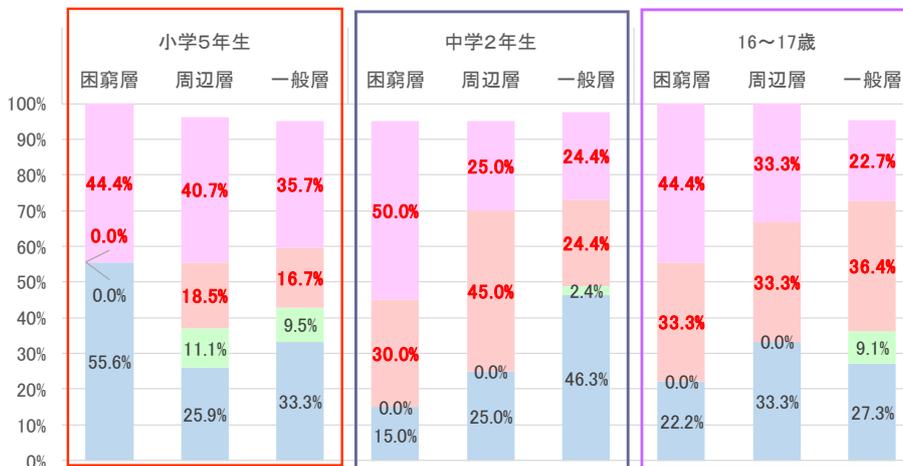
養育費の支払い状況と生活困難度との関連性を分析しました。

③ 養育費の取り決めについて（保護者アンケート）

中学以上の「困窮層」は、「養育費を受け取っていない」の割合が多

・「離婚（別居中を含む）」と回答された方のうち、養育費については、困窮層では、中学生・16～17歳ともに『受け取っていない』（「養育費の取り決めをしているが、受け取っていない」「養育費の取り決めをしておらず、受け取っていない」の合計）が約8割となっているのが特徴です。

生活困難度別 養育費の取り決めについて（保護者アンケート 「離婚」した方のみ）



- 養育費の取り決めをしておらず、受け取っていない
- 養育費の取り決めをしているが、受け取っていない
- 特に取り決めはしていないが、養育費を受け取っている
- 取り決めをしており、養育費を受け取っている

平成 28 年度調査では本設問の設定なし

母親の就労状況と生活困難度との関連性を分析しました。

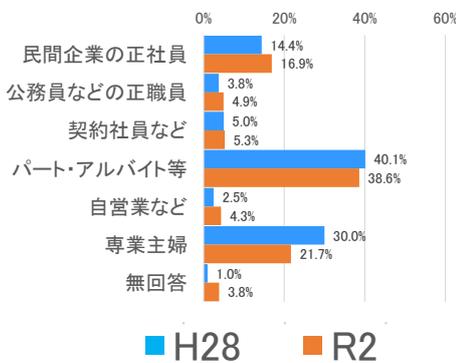
#### ④ 母親の就労状況

小学生・中学生の「困窮層」は、「パート・アルバイトなど」が多い

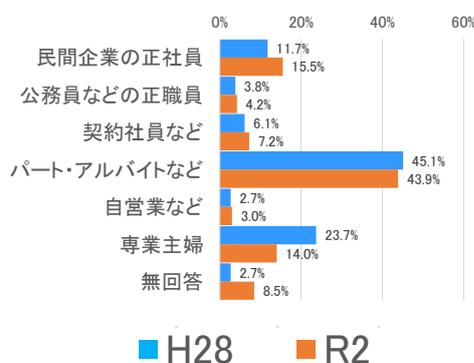
##### A 平成28年度調査との比較

- 平成 28 年度調査と比較すると、日野市全体としては「民間企業の正社員」がやや増加しています。一方、「専業主婦」がいずれも減少しています。

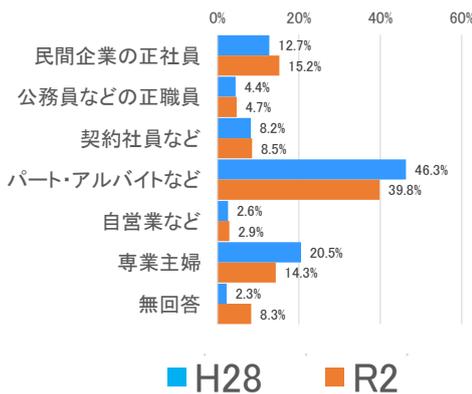
小学生保護者(母親)  
(平成28年度調査との比較)



中学生保護者(母親)  
(平成28年度調査との比較)



16～17歳保護者(母親)  
(平成28年度調査との比較)



##### 選択肢は主な項目を掲載

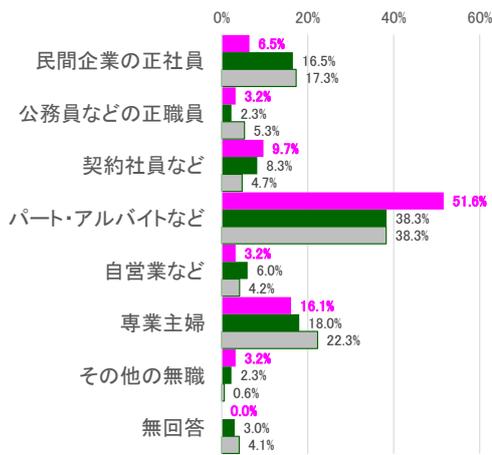
以下の選択肢は省略しました

- ・会社役員
- ・自由業
- ・団体職員
- ・その他の働き方
- ・学生
- ・引退（退職）
- ・その他の無職
- ・わからない

## B 生活困難度別の比較

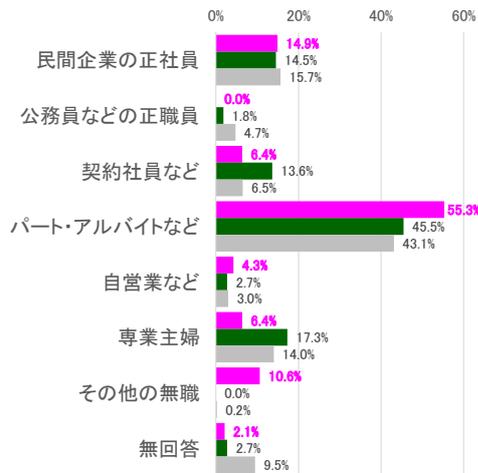
- ・困窮層は他の層と比較して「パート・アルバイトなど」の割合が高く、「民間企業の正社員」は低くなっています。
- ・16～17歳保護者では「その他の無職」の割合が高くなっています。

### 小学生保護者(母親)



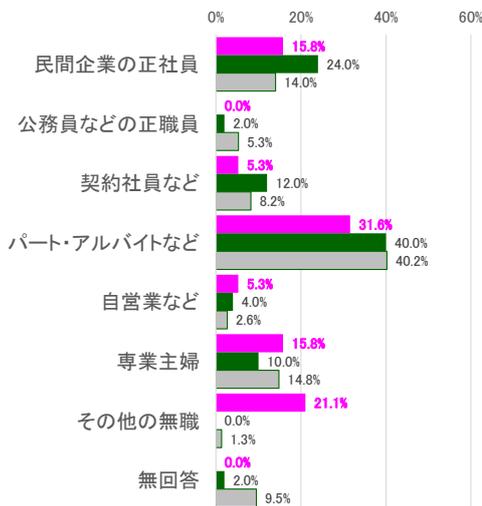
■ 困窮層 ■ 周辺層 ■ 一般層

### 中学生保護者(母親)



■ 困窮層 ■ 周辺層 ■ 一般層

### 16～17歳保護者(母親)



■ 困窮層 ■ 周辺層 ■ 一般層

#### 選択肢は主な項目を掲載

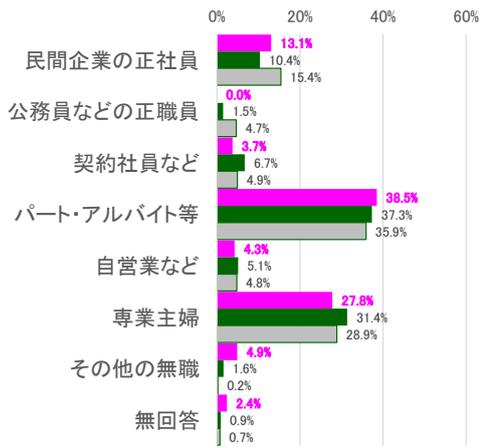
以下の選択肢は省略しました

- ・会社役員
- ・自由業
- ・団体職員
- ・その他の働き方
- ・学生
- ・引退（退職）
- ・わからない

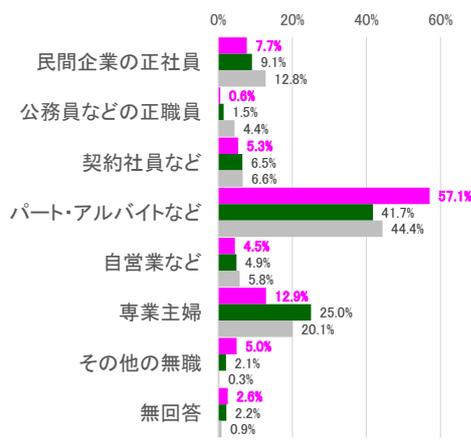
(参考) 平成28年度調査の4市区における困窮層、周辺層との比較

・平成 28 年度調査の4市区における困窮層、周辺層のデータとみると、中学生保護者は困窮層で「パート、アルバイトなど」が多くなっているのが特徴です。

小学生保護者(母親)(都・H28)



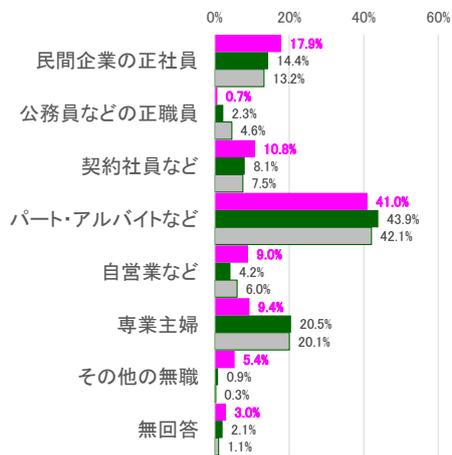
中学生保護者(母親)(都・H28)



■ 困窮層 ■ 周辺層 ■ 一般層

■ 困窮層 ■ 周辺層 ■ 一般層

16~17歳保護者(母親)(都・H28)



選択肢は主な項目を掲載

以下の選択肢は省略しました

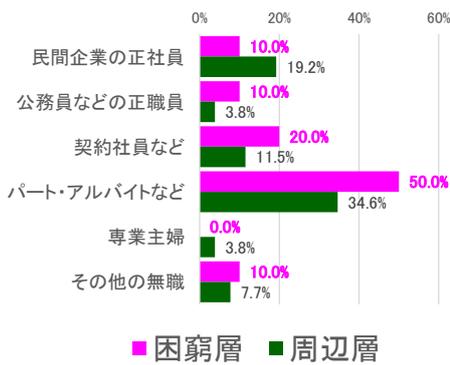
- ・会社役員
- ・自由業
- ・団体職員
- ・その他の働き方
- ・学生
- ・引退(退職)
- ・わからない

■ 困窮層 ■ 周辺層 ■ 一般層

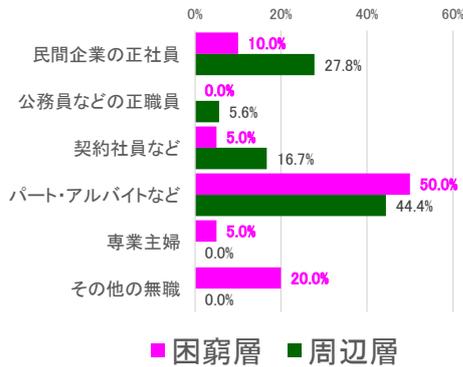
### C 世帯構成別の分析

- 世帯構成別で見ると、困窮層では専業主婦がほとんどいない点、16～17歳で「その他の無職」の割合が多い点が特徴となっています。

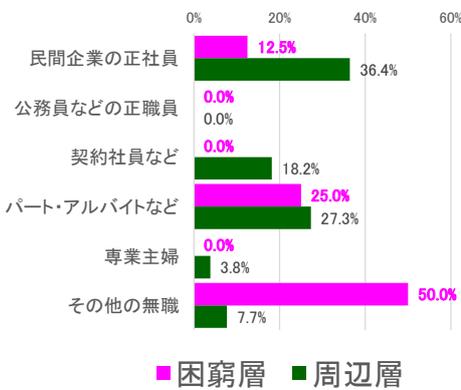
小学生保護者  
ひとり親(母子家庭)の就労先



中学生保護者  
ひとり親(母子家庭)の就労先



16～17歳保護者  
ひとり親(母子家庭)の就労先



#### 選択肢は主な項目を掲載

以下の選択肢は省略しました

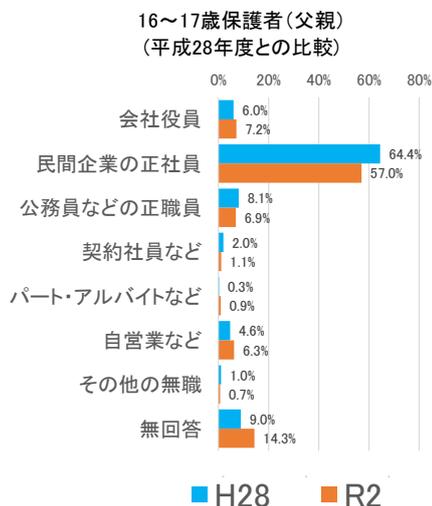
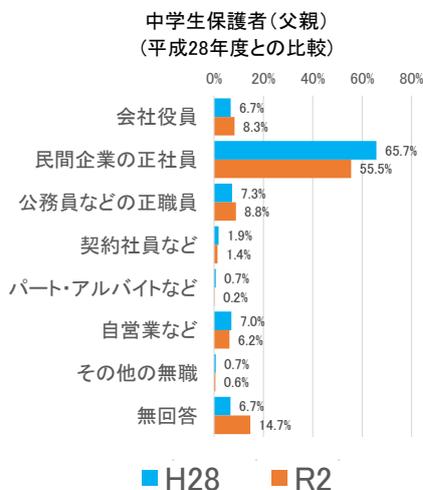
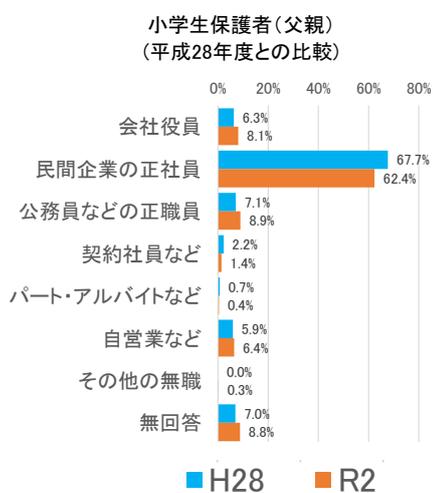
- 会社役員
- 自由業
- 団体職員
- その他の働き方
- 学生
- 引退(退職)
- わからない

## ⑤ 父親の就労状況

### 「民間企業の正社員」がいずれも減少傾向

#### A 平成28年度調査との比較

- 平成 28 年度調査と比較すると、いずれも「民間企業の正社員」が減少しているのが特徴となっています。



#### 選択肢は主な項目を掲載

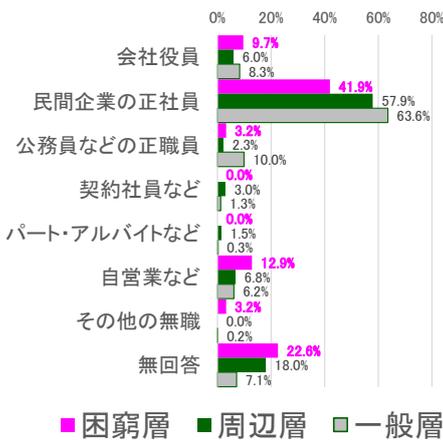
以下の選択肢は省略しました

- ・団体職員
- ・その他の働き方
- ・学生
- ・引退(退職)
- ・わからない

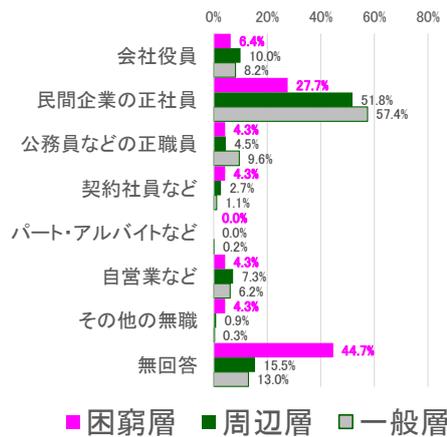
## B 生活困難度別の比較

- 父親の就労状況は、小学生、中学生の保護者において、困窮層は「民間企業の正社員」の割合が、一般層と比較すると低くなっています。

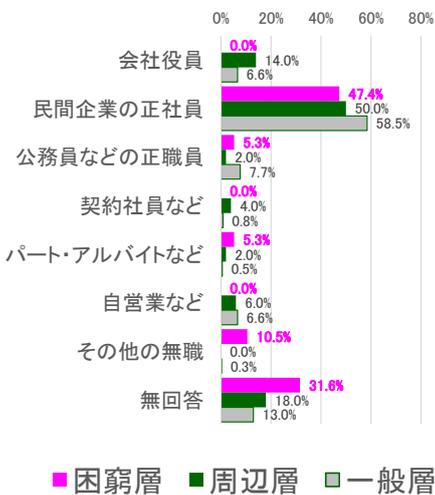
小学生保護者(父親)



中学生保護者(父親)



16~17歳保護者(父親)



### 選択肢は主な項目を掲載

以下の選択肢は省略しました

- ・団体職員
- ・その他の働き方
- ・学生
- ・引退(退職)
- ・わからない

(6) 健康面からの分析

子どもの健康状況と生活困難度との関連性を分析しました。

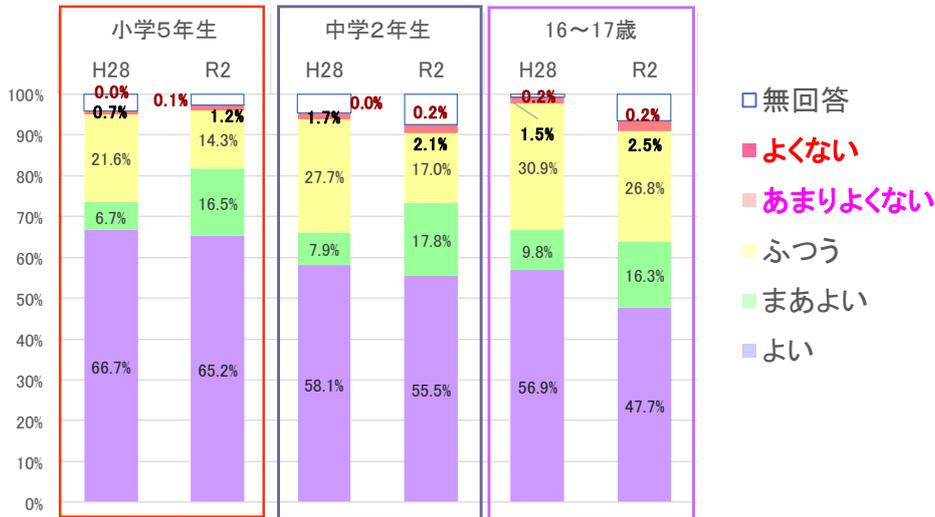
① 子どもの健康状態

「よい」が特に16～17歳で減少傾向

A 平成28年度調査との比較

- 平成28年度の調査と比較すると、「よい」への回答が減少しており、特に16～17歳にて減少が顕著となっています。

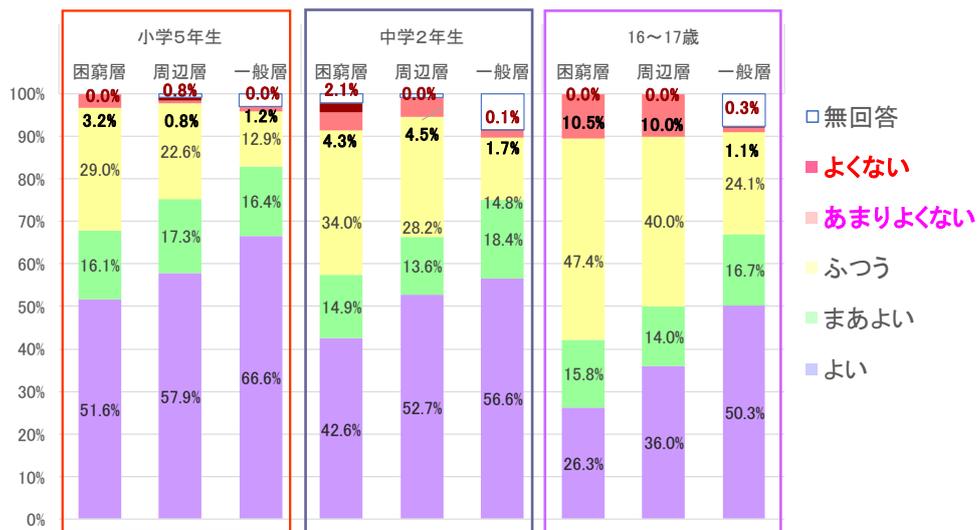
子どもの健康状態(保護者アンケート)(平成28年度との比較)



## B 生活困難度別の比較

- 子どもの健康状態については、特に 16～17 歳では、一般層と比較すると、困窮層では「よい」、「まあよい」の割合が低くなっています。

子どもの健康状態(保護者アンケート)



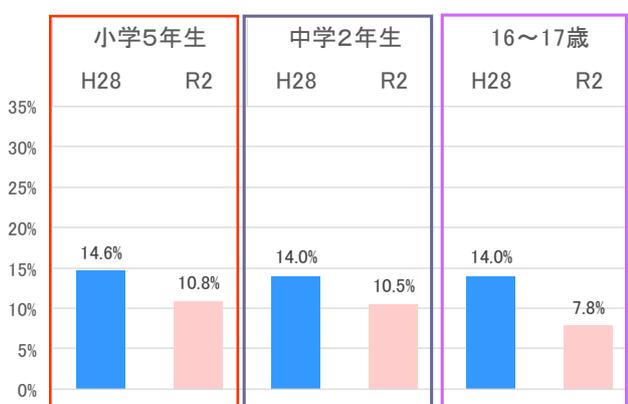
## ② 医療機関への受診が必要であるが、受診しなかった経験の有無

「受診抑制」の割合は減少傾向であるが、「困窮層」では高い比率

### A 平成28年度調査との比較

- 平成28年度調査と比較すると、受診抑制する方の割合はいずれも減少しています。

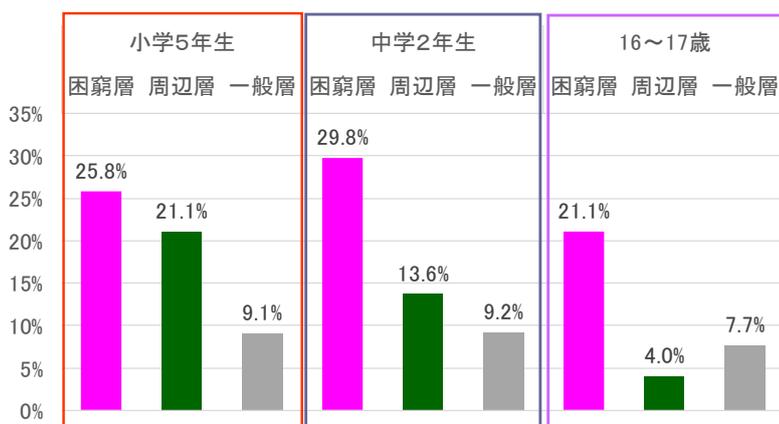
医療機関の受診を抑制した経験がある方の割合(平成28年度との比較)



### B 生活困難度別の比較

- 医療機関への受診が必要であるが、受診しなかった経験の有無は、困窮層では「あった」と回答した方がいずれの年齢層でも多くなっています。

医療機関の受診を抑制した経験がある方の割合



### ③ 定期予防接種の接種状況（受けた人の割合）

定期予防接種の接種率は、平成 28 年度調査と比較して低下傾向

#### A 平成28年度調査との比較

- 定期予防接種では、平成 28 年度と比較して、接種率がやや低下傾向です。

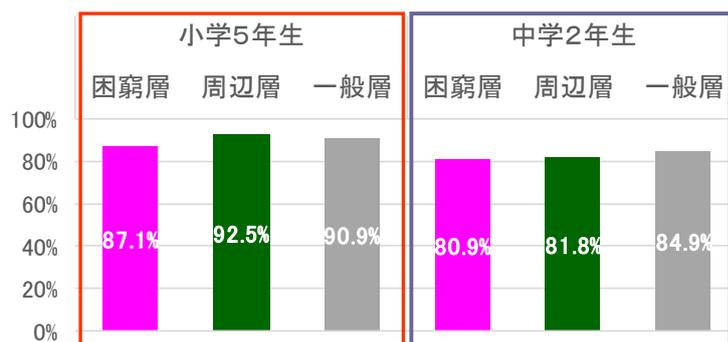
定期予防接種の接種状況  
(平成 28 年度調査との比較)



#### B 生活困難度別の比較

- 生活困難度別の分析では、困窮層がやや接種率が低くなっています。

定期予防接種の接種状況

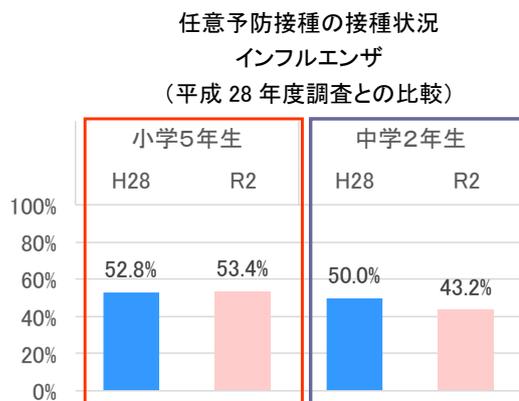


#### ④ 任意予防接種（インフルエンザ）の接種状況（受けた人の割合）

特に「困窮層」では接種率が低い

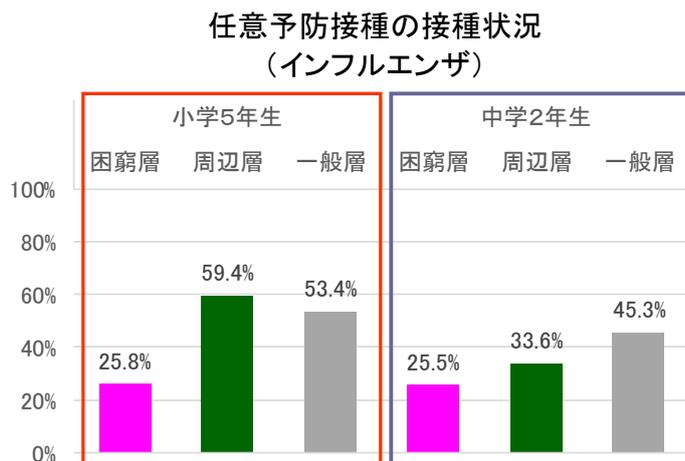
##### A 平成28年度調査との比較

- 平成28年度調査との比較では、中学2年生でやや接種する方の比率が低下しています。



##### B 生活困難度別の比較

- 生活困難度別の分析では、「困窮層」では接種している方の比率が非常に低くなっているのが特徴です。



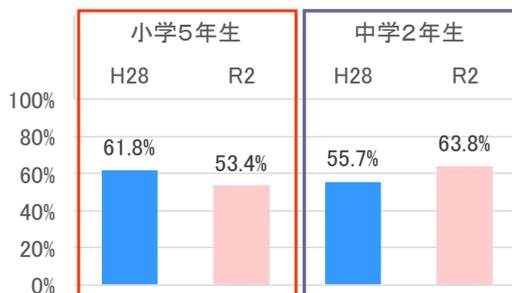
⑤ 任意予防接種（おたふくかぜ）の接種状況（受けた人の割合）

「困窮層」では接種率が低い

A 平成28年度調査との比較

- 平成 28 年度調査との比較では、小学生は接種率が低下し、中学生では接種率が向上しています。

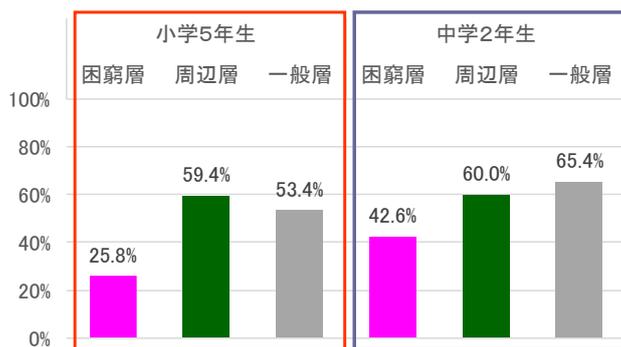
任意予防接種の接種状況  
おたふくかぜ  
(平成 28 年度調査との比較)



B 生活困難度別の比較

- 生活困難度別の分析では、「困窮層」において接種率が低くなっており、特に小学生では顕著となっています。

任意予防接種の接種状況  
(おたふくかぜ)

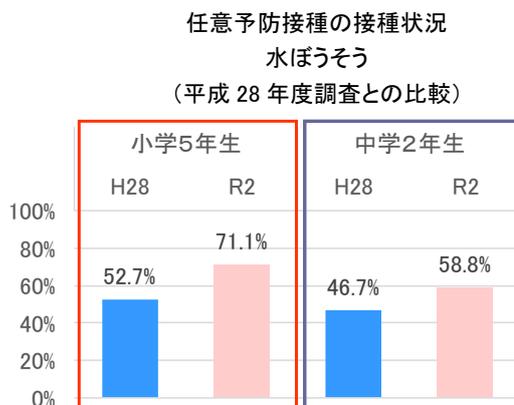


## ⑥ 任意予防接種（水ぼうそう）の接種状況（受けた人の割合）

全体では接種率が向上している反面、「困窮層」の接種率は低い

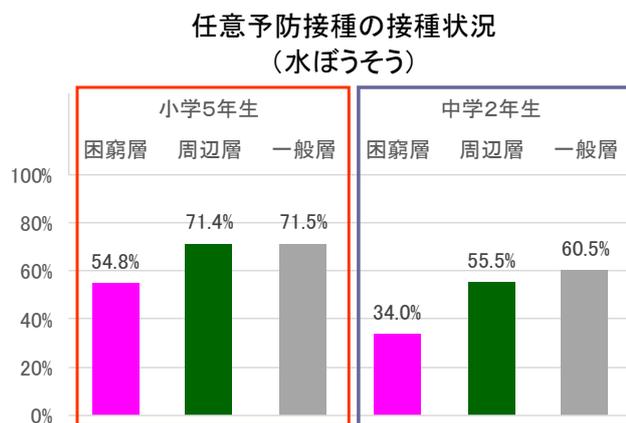
### A 平成28年度調査との比較

- 平成 28 年度調査と比較すると、いずれも接種率は向上しています。



### B 生活困難度別の比較

- 生活困難度別の分析では、小中学生とも「困窮層」の接種率が低くなっているのが特徴です。



子どもの食事と生活困難度との関連性を分析しました。

(7) 食事や生活の状況

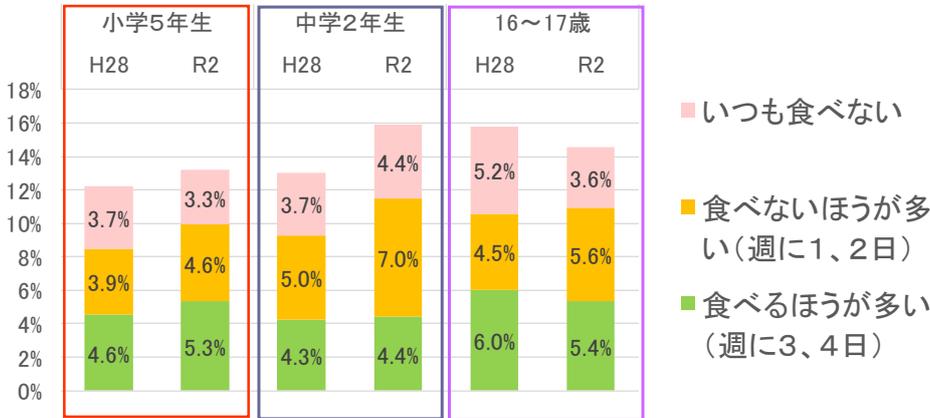
① 朝食の状況（保護者アンケート）

困窮層では「いつも食べない」が多い

A 平成28年度調査との比較

- 平成28年度調査との比較では、顕著な差はありませんでした。

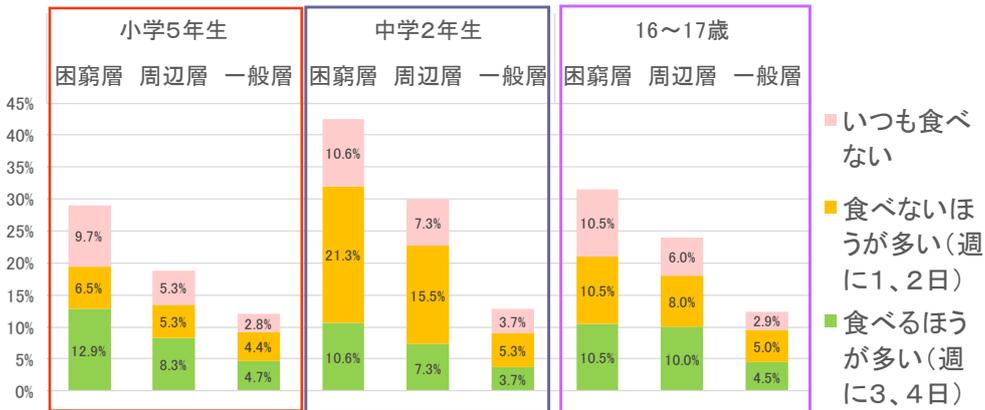
朝食をあまり食べない、食べない人の割合(平成28年度との比較)



B 生活困難度別の比較

- 生活困難度別で比較すると、「困窮層」では「食べないほうが多い(週に1、2日)」「いつも食べない」への回答が多く、特に中学生では顕著となっています。

朝食をあまり食べない、食べない人の割合

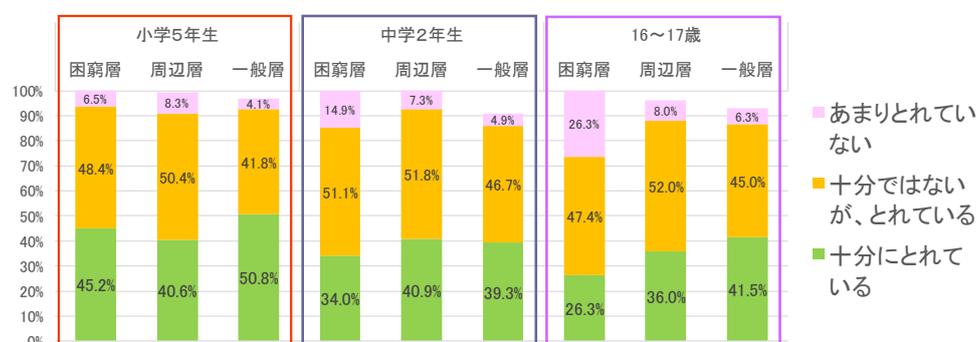


## ② お子さんと過ごす時間（保護者アンケート）

「困窮層」では、年齢が高くなるほど「あまりとれていない」への回答が

- 生活困難度別では、特に16～17歳の困窮層では「あまりとれていない」が非常に高くなっています。年齢が高くなると、困窮層では「あまりとれていない」への回答が多くなっていくことが特徴です。

お子さんと一緒に過ごす時間が取れているかどうか



平成28年度調査では本設問の設定なし

子どもが、きょうだいの世話や祖父母の介護をどの程度行っているかを分析しました。

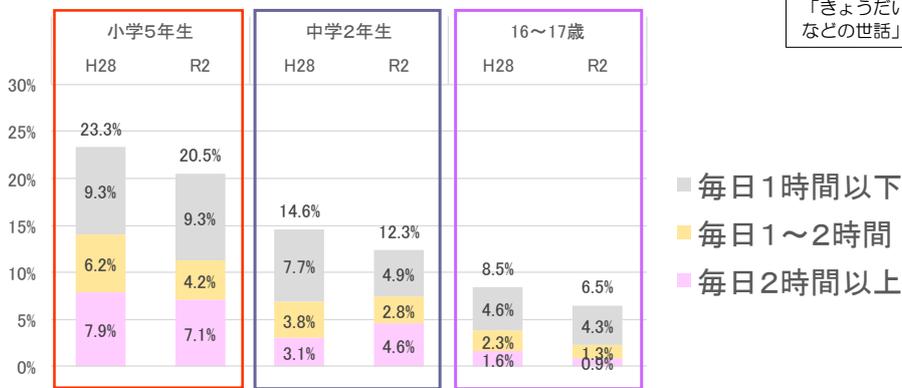
## (8) ヤングケアラーの状況について

### 16～17歳の困窮層、周辺層で「毎日、きょうだいや祖父母の介護」が多

#### A 平成28年度調査との比較

- 平成28年度調査との比較では、きょうだいの世話や祖父母の介護を毎日する人の割合はやや減少しています。

毎日 きょうだいや祖父母などの介護の世話をする人の割合  
(平成28年度調査との比較)

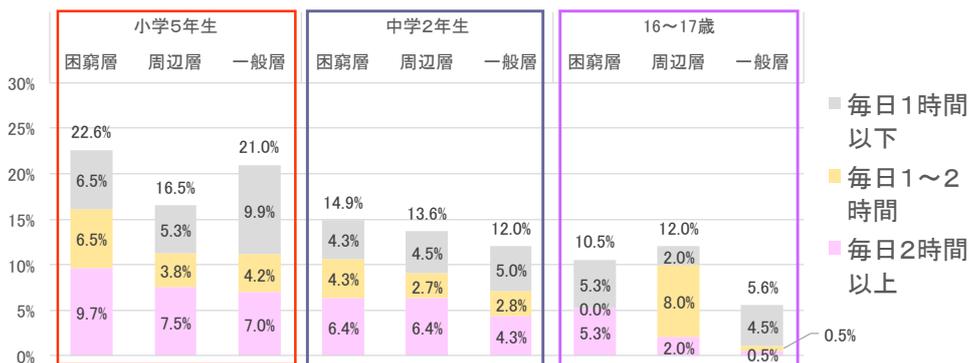


小学生は、設問が「きょうだいなどの世話」

#### B 生活困難度別の比較

- 生活困難度別では、16～17歳の方の「困窮層」「周辺層」で「毎日きょうだいや祖父母などの介護の世話をする」への回答が多くなっています。

毎日 きょうだいや祖父母などの介護の世話をする人の割合



家庭の経済状況と生活困難度との関連性を分析しました。

(9) 家庭の経済状況について

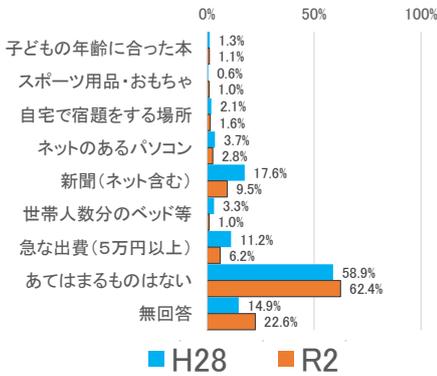
① 経済的理由のため、家にないもの（保護者アンケート）

「困窮層」では「急な出費のための貯金（5万円以上）」が多い

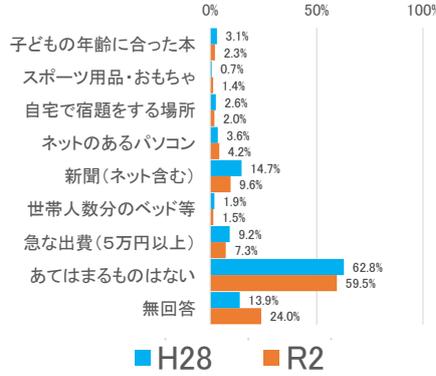
A 平成28年度調査との比較

・平成28年度調査との比較では、令和2年度調査では全体的には各項目とも減少傾向となっています。

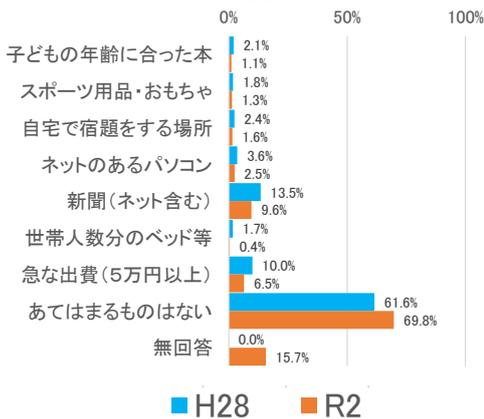
小学生保護者  
(平成28年度との比較)



中学生保護者  
(平成28年度との比較)



16～17歳保護者  
(平成28年度との比較)



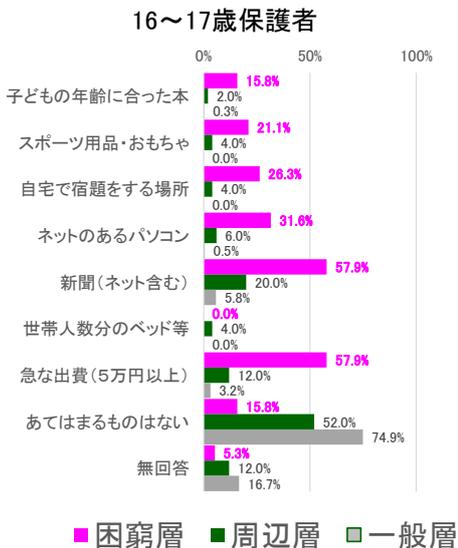
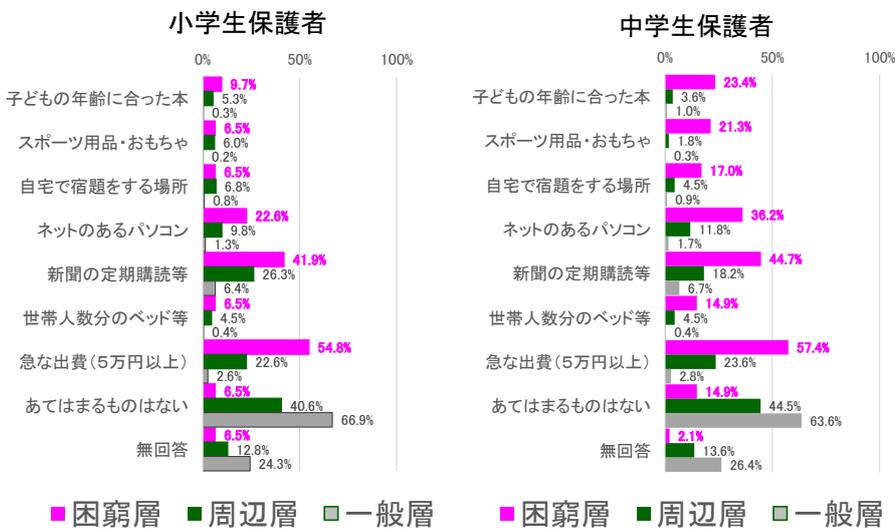
選択肢は主な項目を掲載

以下の選択肢は省略しました

- ・洗濯機
- ・炊飯器
- ・掃除機
- ・暖房機器
- ・冷房機器
- ・電子レンジ
- ・電話（固定電話を含む）
- ・世帯専用のおふろ

## B 生活困難度別の比較

- 生活困難度別で比較すると、小学生のうち、経済的理由のため、家にはないものは、困窮層では「急な出費のための貯金（5万円以上）」が5割以上となっています。また、「新聞の定期購読等」「ネットのあるパソコン」も高い割合となっています。
- 中学生、16～17歳についても、困窮層では「急な出費のための貯金（5万円以上）」が6割近くとなっており、「子どもの年齢に合った本」など、多くの項目を挙げた人が見られます。



### 選択肢は主な項目を掲載

以下の選択肢は省略しました

- 洗濯機
- 炊飯器
- 掃除機
- 暖房機器
- 冷房機器
- 電子レンジ
- 電話（固定電話を含む）
- 世帯専用のお風呂

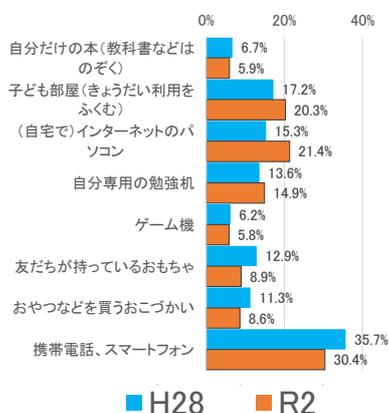
## ② 必要な物品の所有状況（欲しいが、持っていない人の割合）

「困窮層」は、中、16～17歳は「インターネットのパソコン」が多い

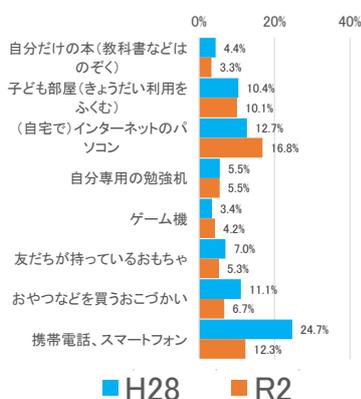
### A 平成28年度調査との比較

- 平成28年度調査と比較すると、「携帯電話・スマートフォン」は減少しています。また、小学生では「インターネットにつながるパソコン」が増加しています。

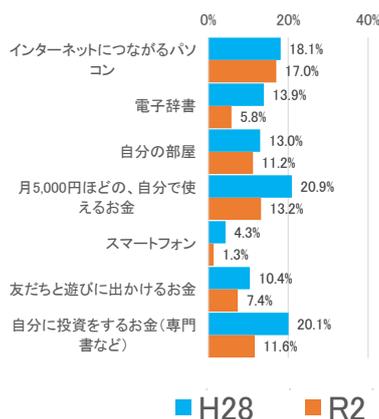
小学生本人  
(平成28年度との比較)



中学生本人  
(平成28年度との比較)



16～17歳本人  
(平成28年度との比較)



#### 選択肢は主な項目を掲載

以下の選択肢は省略しました

##### ① 小中学生票

- 自宅で宿題ができる場所
- スポーツ用品  
(野球のグローブなど)
- 自転車
- 友だちが着ているのと同じような服
- 2足以上のサイズのあった靴

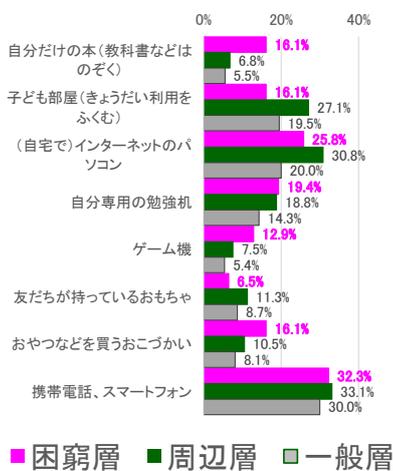
##### ② 16～17歳票

- 新しい(誰かのお古でない)洋服
- 最低2足のサイズの合った靴
- 冬用のダウンジャケット・ダウンコート
- 自分専用のふとん又はベッド
- 家の中で勉強ができる場所

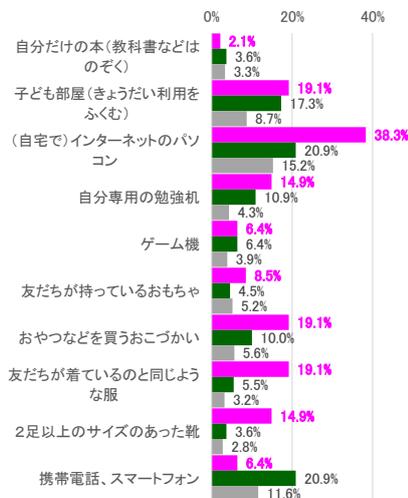
## B 生活困難度別の比較

- ・「欲しいが、持っていない」の割合が高いのは、困窮層の小学生では「自分だけの本（学校の教科書やマンガはのぞく）」「自宅で宿題ができる場所」「おやつなどを買うおこづかい」となっています。
- ・中学2年生では、他の層と比較して、困窮層で「欲しいが、持っていない」の割合が高い項目数が小学生より増加し、回答が分散しています。

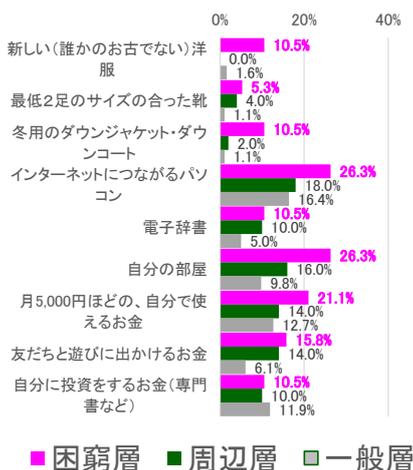
小学生本人



中学生本人



16~17歳本人



困窮層 周辺層 一般層

### 選択肢は主な項目を掲載

以下の選択肢は省略しました

- ① 小中学生票
  - ・自宅で宿題ができる場所
  - ・スポーツ用品 (野球のグローブなど)
  - ・自転車
- ② 小学生票のみ
  - ・友だちが着ているのと同じような服
  - ・2足以上のサイズのあった靴
- ③ 16~17歳票
  - ・自分専用のふとん又はベッド
  - ・家の中で勉強ができる場所
  - ・スマートフォン

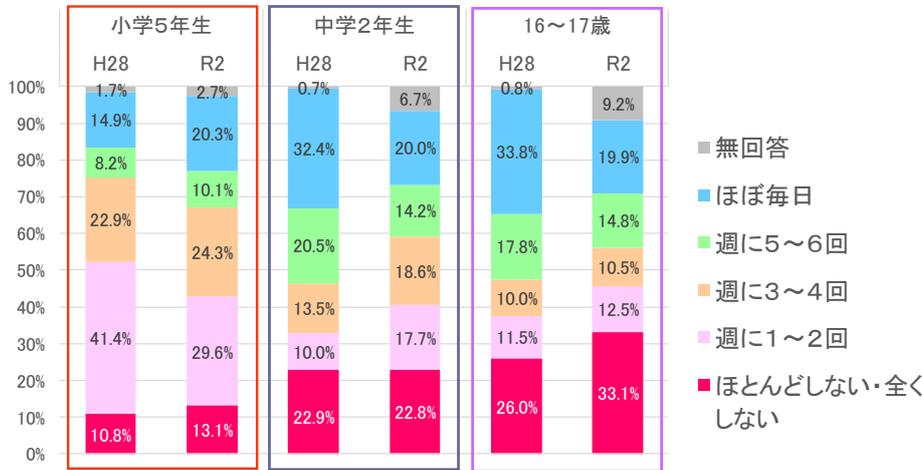
### ③ 30分以上からだを動かすことや習い事

小学生の「困窮層」では「ほとんどしない・全くしない」が多い

#### A 平成28年度調査との比較

- 平成 28 年度調査と比較すると、16～17 歳では、「ほとんどしない・全くしない」への回答が多くなっています。
- 一方、小学生では令和2年度の方が全体的に運動の頻度が多くなっているのが特徴です。

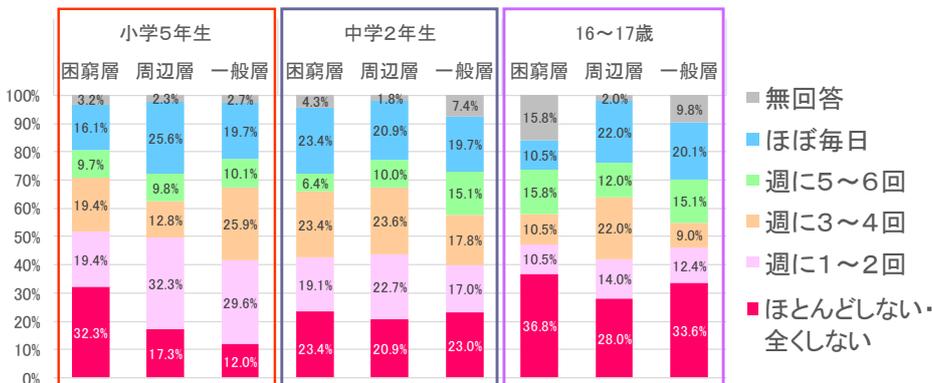
30分以上からだを動かすこと・習い事(子どもアンケート)(平成28年度との比較)



#### B 生活困難度別の比較

- 小学生の困窮層で「ほとんどしない・全くしない」が3割を超えており、一般層の3倍近くとなっています。

30分以上からだを動かすこと・習い事(子どもアンケート)



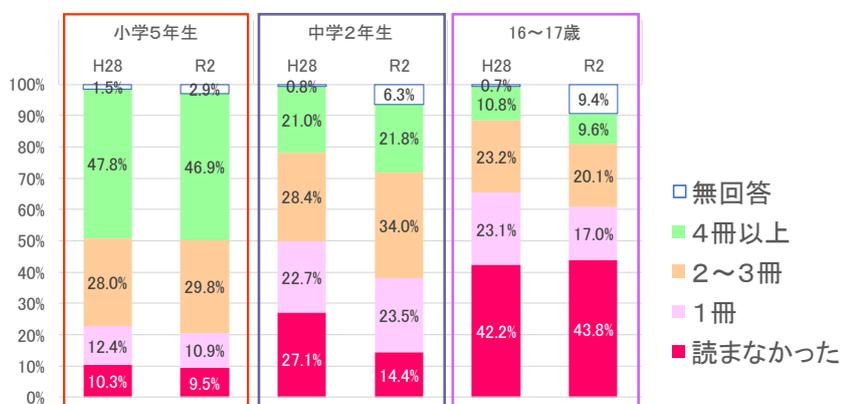
#### ④ 1ヶ月に本を何冊読んでいるか

中学生以上の困窮層では、「読まなかった」の比率が高い

##### A 平成28年度調査との比較

- 平成28年度調査と比較すると、中学生では「読まなかった」の比率が大幅に低下しています。

一ヶ月に本を何冊読んでいるか(子どもアンケート)  
(平成28年度との比較)

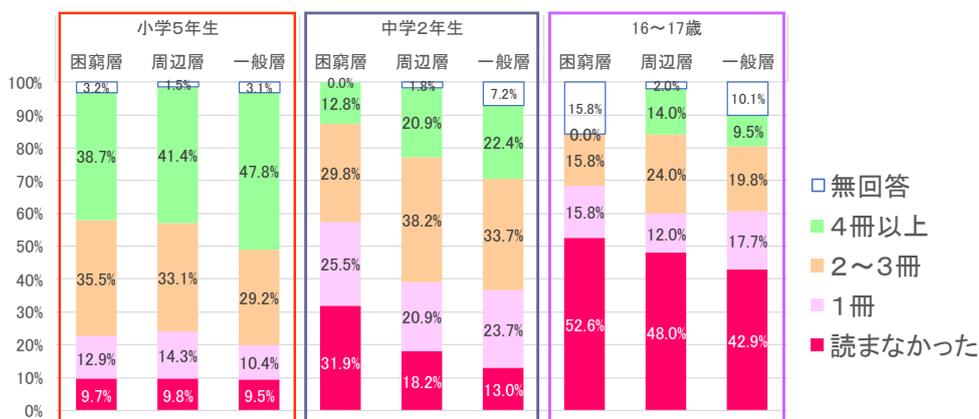


\*本分析にあたり、4冊以上は1つの選択肢と集約

##### B 生活困難度別の比較

- 中学生において困窮層は、1ヶ月に本を「読まなかった」が3割以上であり、一般層の約2.5倍となっており、他の層との差が顕著となっています。

一ヶ月に本を何冊読んでいるか(子どもアンケート)



成績と生活困難度との関連性を分析しました。

(10) 成績について

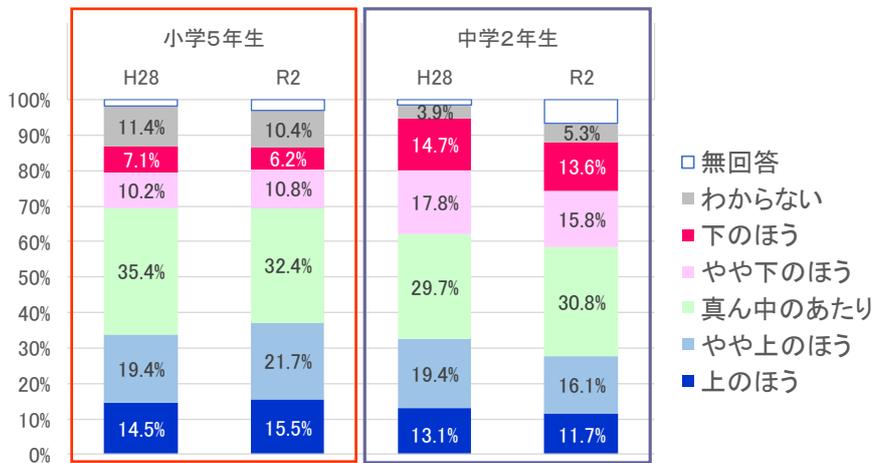
① あなたの成績

「困窮層」「周辺層」では「下のほう」「やや下のほう」が多い

A 平成28年度調査との比較

- 平成28年度調査との比較では、顕著な差は見られませんでした。

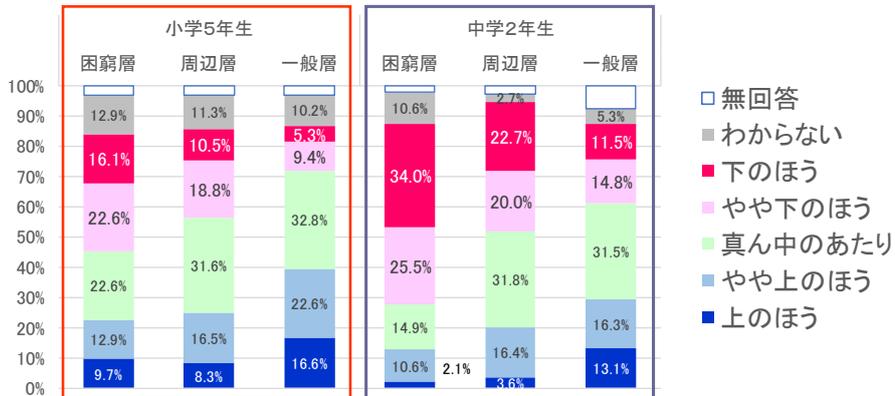
学校の成績(子どもアンケート)(平成28年度との比較)



B 生活困難度別の比較

- 成績については、小中学校ともに、困窮層、周辺層は一般層と比較すると、学校の成績が「下のほう」「やや下のほう」の割合が高くなっており、特に中学生ではより顕著な傾向となっています。

学校の成績(子どもアンケート)

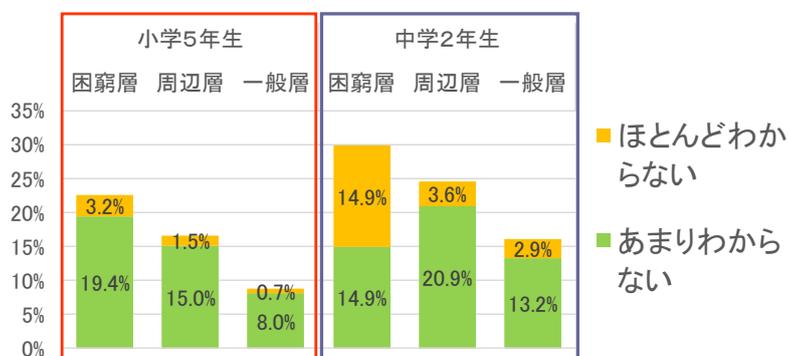


## ② 授業が理解できているかどうか

中学生の「困窮層」では「ほとんどわからない」が多い

- 授業の理解状況は、特に中学生の困窮層で「ほとんどわからない」の割合が一般層と比較すると高くなっています。
- 小学生でも、困窮層、周辺層は「あまりわからない」への回答が、一般層と比較すると高くなっています。

学校の授業の理解(子どもアンケート)



\*平成28年度の調査は選択肢の分類が大きく異なるため、掲載しておりません。

## (11) コロナ禍の影響について

コロナ禍の影響と生活困難度との関連性を分析しました。

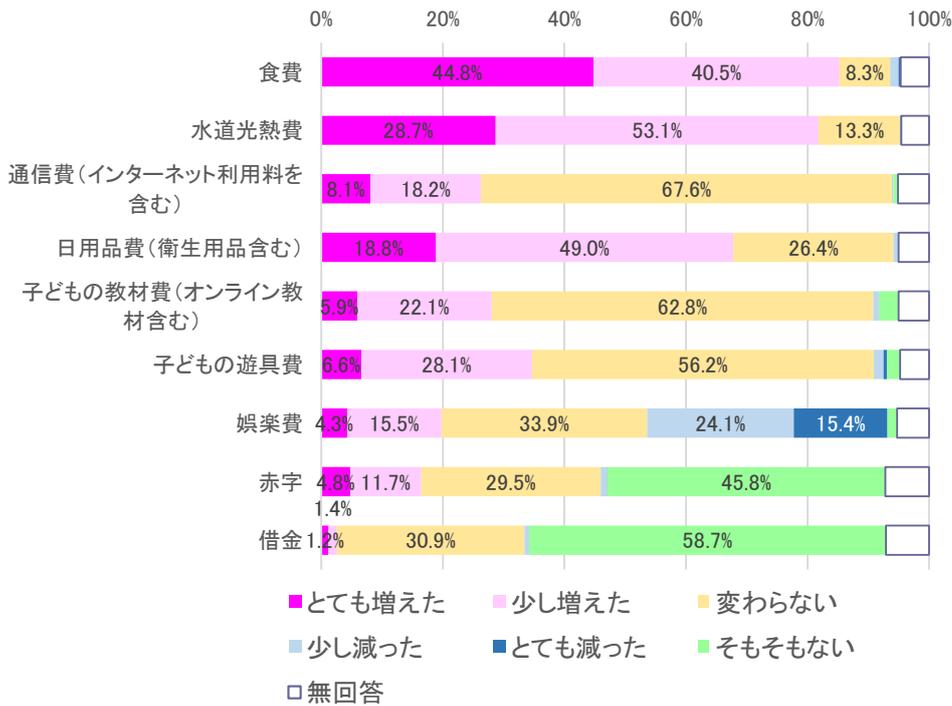
### ① コロナでの家計の変化について

#### A 小学生保護者への影響

増えたのは「食費」「水道光熱費」などで、困窮層で影響が大きい

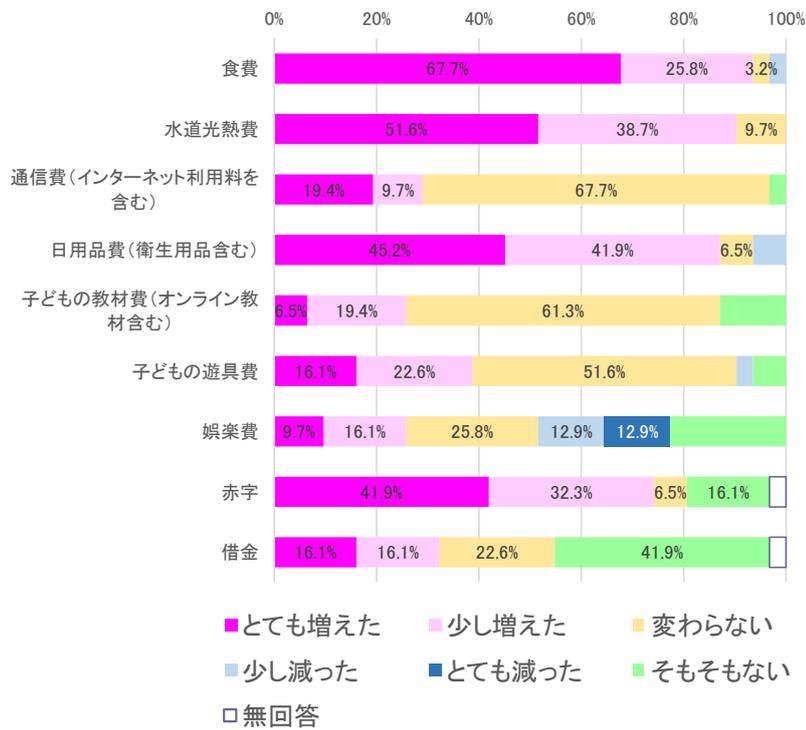
- 小学生保護者へのコロナ禍の影響としては、「とても増えた」が多いのは、「食費」「水道光熱費」「日用品費（衛生用品費を含む）」となっています。

### コロナ禍の影響(小学生保護者)



- ・困窮層の方の変化をみると、「とても増えた」が多いのは、「食費」「水道光熱費」「日用品費（衛生用品費を含む）」「赤字」となっており、市全体の数値と比較して割合が多くなっています。

### コロナ禍の影響（小学生保護者・困窮層）

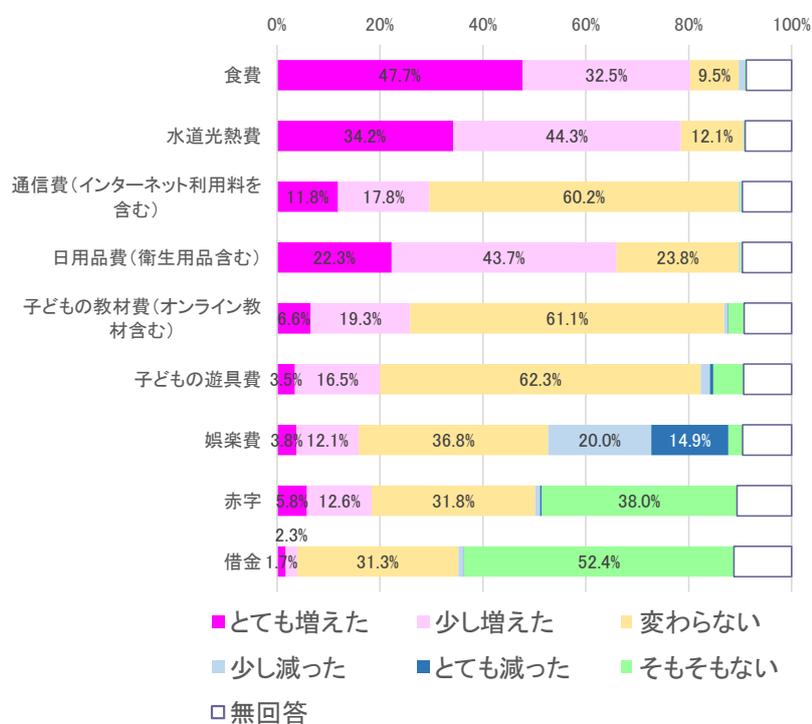


## B 中学生保護者への影響

増えたのは「食費」「水道光熱費」などで、困窮層は影響が大きい

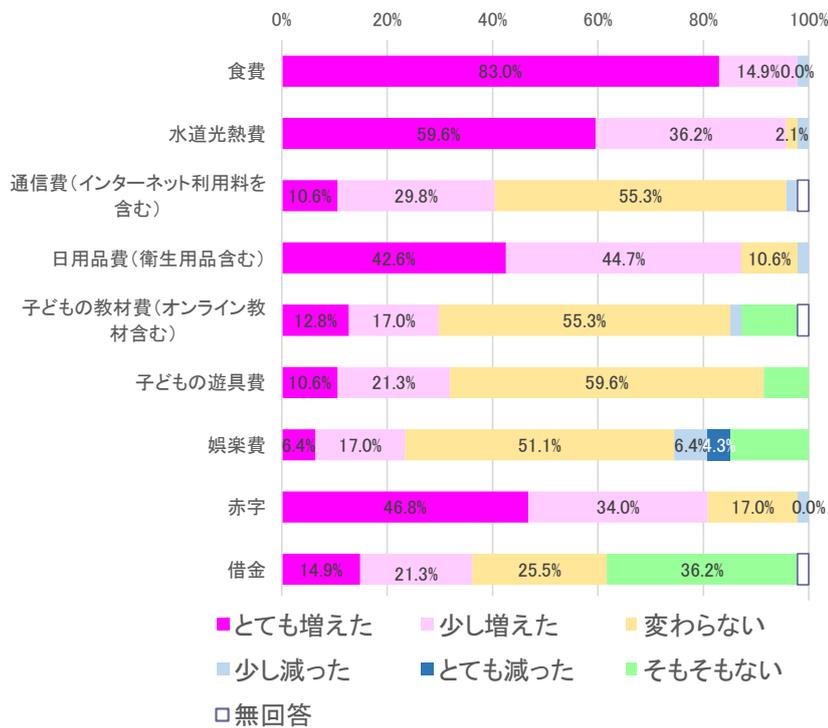
- 中学生保護者へのコロナ禍の影響としては、「とても増えた」が多いのは、「食費」「水道光熱費」「日用品費（衛生用品費を含む）」となっています。

### コロナ禍の影響（中学生保護者）



・困窮層の方の変化をみると、「とても増えた」が多いのは、「食費」「水道光熱費」「日用品費（衛生用品費を含む）」「赤字」となっており、市全体の数値と比較して割合が多く、特に食費では、小学生保護者より「とても増えた」の割合が高くなっています。

### コロナ禍の影響(中学生保護者・困窮層)

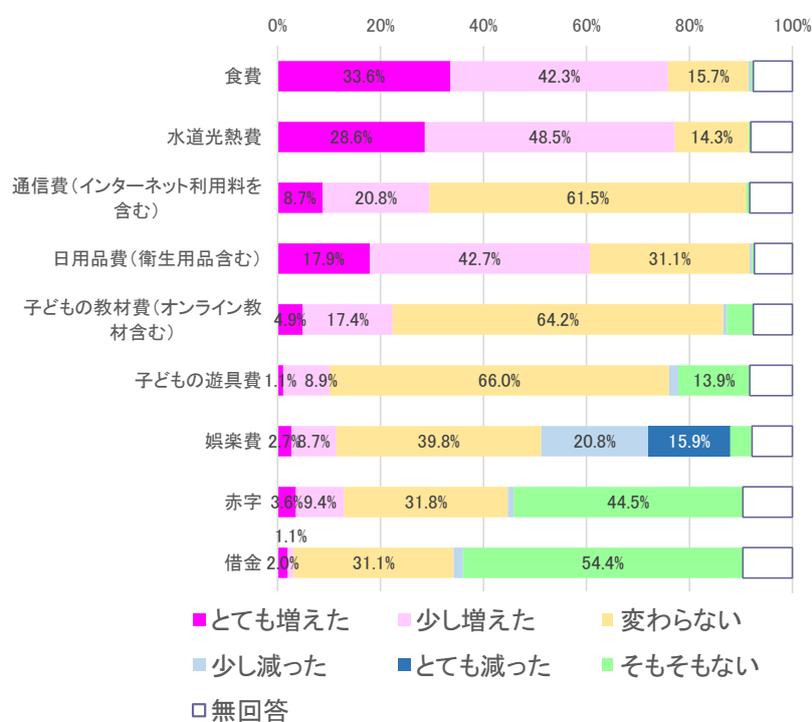


## C 16~17歳保護者への影響

増えたのは「食費」「水道光熱費」などで、困窮層でより影響が大きい

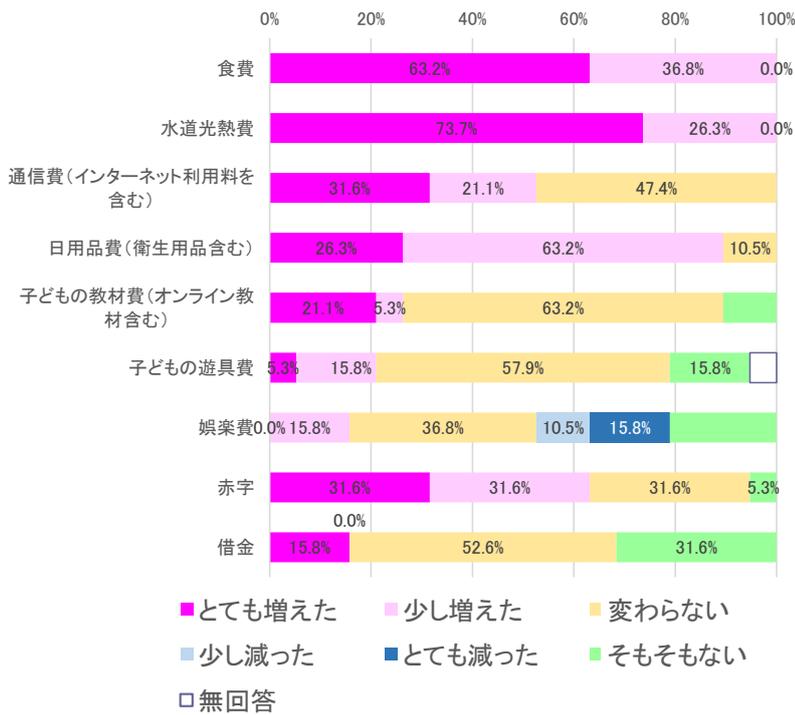
- 16~17 歳保護者へのコロナ禍の影響としては、「とても増えた」が多いのは、「食費」「水道光熱費」「日用品費（衛生用品費を含む）」となっています。

コロナ禍の影響(16~17歳保護者)



- ・困窮層の方の変化をみると、「とても増えた」が多いのは、「食費」「水道光熱費」「日用品費（衛生用品費を含む）」が多く、次いで「赤字」となっており、市全体の数値と比較して割合が多くなっています。

### コロナ禍の影響（16～17歳保護者・困窮層）

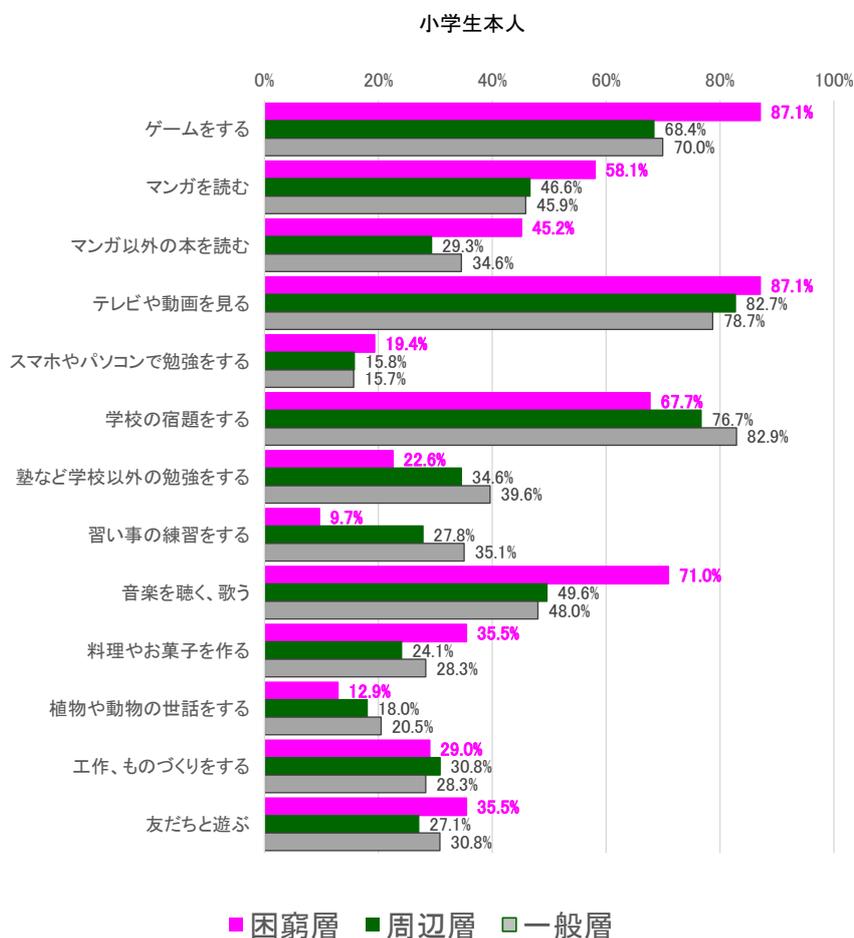


## ② コロナで学校が休みの時の平日の過ごし方

### A 小学生本人

最も多いのは、困窮層は「ゲーム」「テレビ」、一般層は「学校の宿

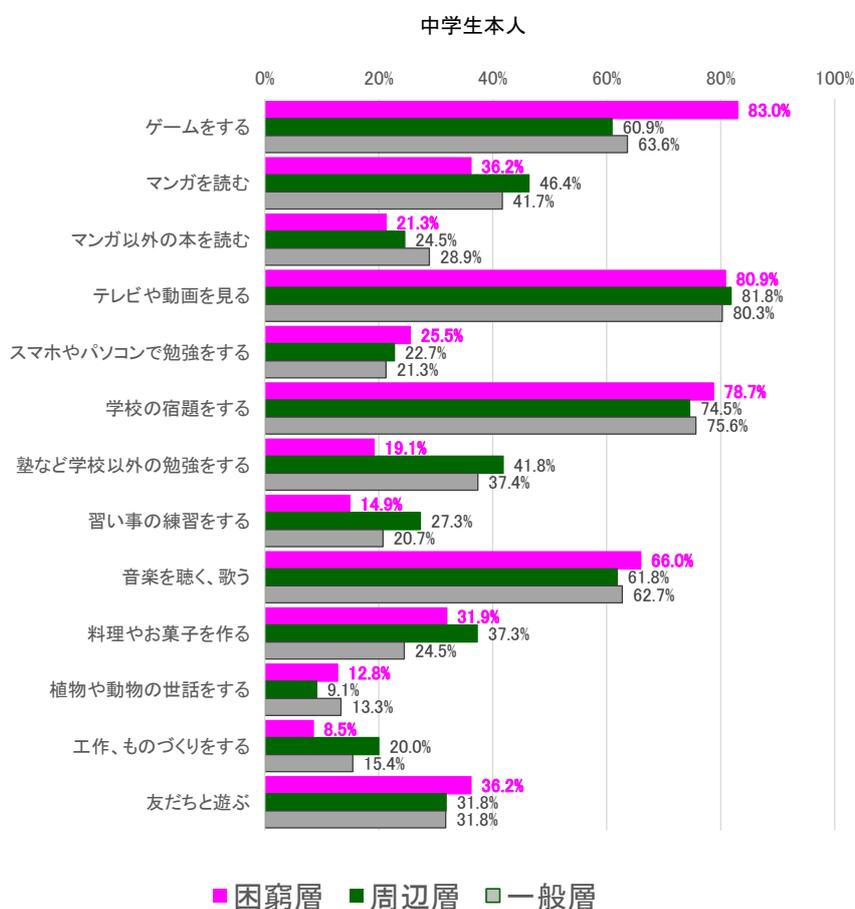
- ・コロナで学校が休みの時に何をしたかについては、困窮層は「ゲームをする」「テレビや動画を見る」が最も多くなっています。一般層では「学校の宿題をする」が最も多くなっています。



## B 中学生本人

最も多いのは、困窮層は「ゲーム」「テレビ」、一般層は「学校の宿

- 中学生では、困窮層では「ゲームをする」が最も多く、次いで「テレビや動画を見る」となっています。
- 特に「ゲームをする」の回答が、困窮層と周辺層、一般層の間で差が見られるのが特徴です。



## (12) 子どもの進路について

子どもの進路と生活困難度との関連性を分析しました。

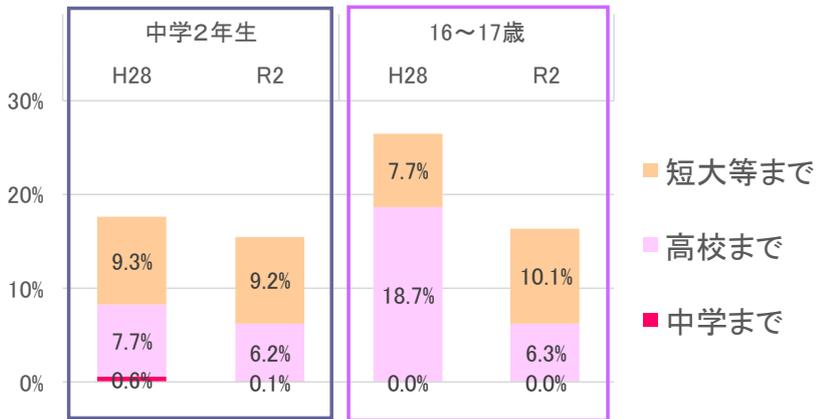
### ① 子ども本人の進路意向

困窮層は「中学まで」「高校まで」の割合が多い

#### A 平成28年度調査との比較

- 平成28年度調査と比較すると、16～17歳で「高校まで」の割合が減少し、「短大まで」の割合がやや増加しています。

進学意向(短大まで、こどもアンケート)  
(平成28年度調査との比較)

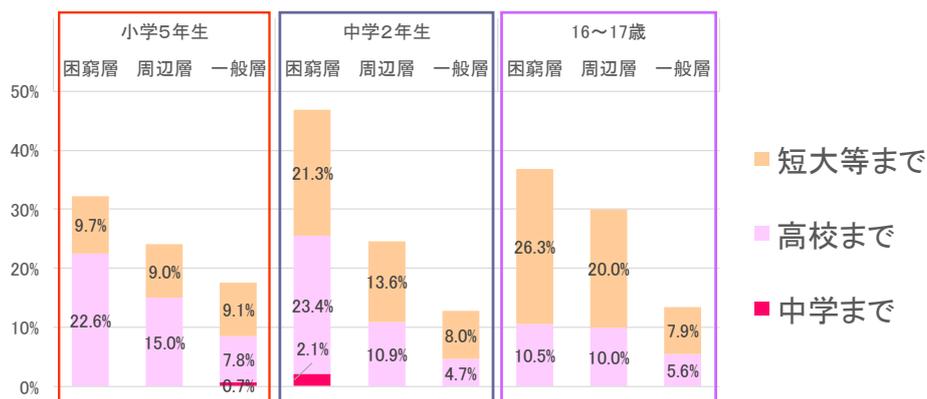


平成28年度調査は、小学生は質問なし

## B 生活困難度別の分析

- 進学の予定については、困窮層ではいずれの年齢でも「高校相当まで」「短大・高専・専門学校まで」の割合が一般層より高くなっています。

進学の意向(短大までの方の割合、こどもアンケート)

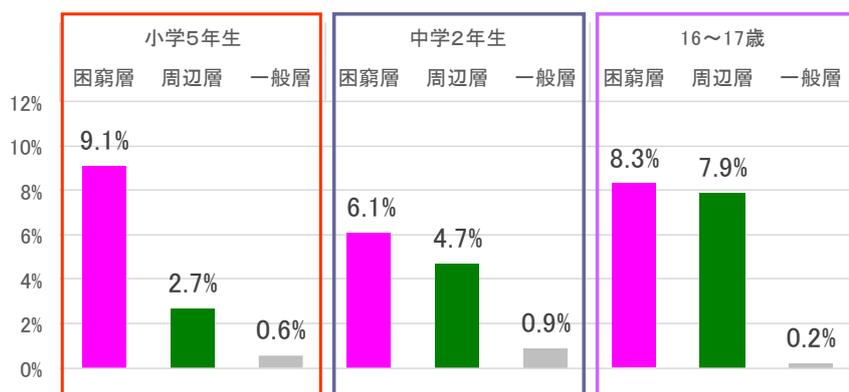


## ② 進学しない理由

困窮層、周辺層は「家にお金がないから」の割合が多い

- 進学をしない理由のうち、「家にお金がないと思うから」に回答した割合は、いずれの年齢でも、困窮層、周辺層が高くなっているのが特徴です。

「家にお金がないと思うから」進学しない人の割合



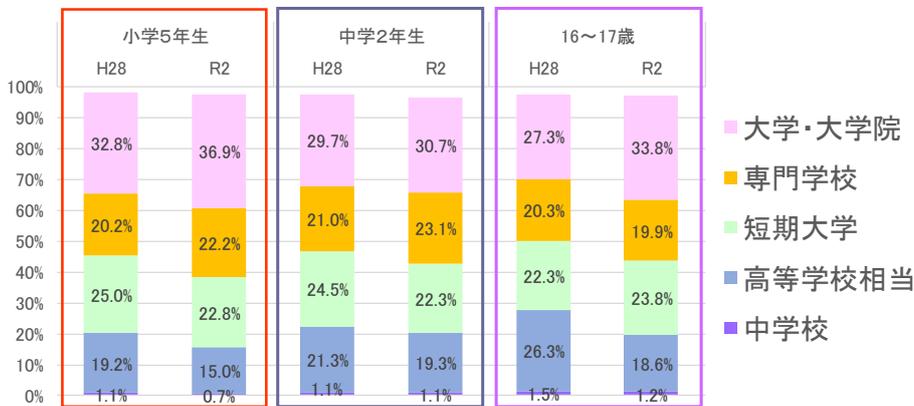
### ③ 保護者の最終学歴（母親）

困窮層は「中学まで」「高校相当まで」の割合が多い

#### A 平成28年度調査との比較

- 平成28年度調査と比較すると、いずれも「大学・大学院」が増加し、「高等学校相当」が減少しています。

保護者最終学歴(母親)  
(平成28年度調査との比較)

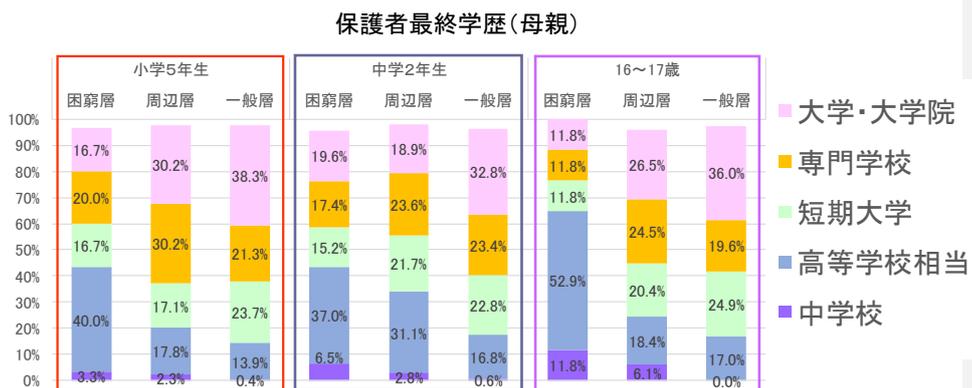


選択肢を以下のように編集しています

選択肢	表示区分
中学校	中学校
高等学校（全日制）	高等学校相当
高等学校（定時制または通信制）	
高等専修学校	
高等専門学校	短期大学
短期大学	
専門学校	専門学校
大学	大学・大学院
大学院	
その他	その他
わからない	わからない

## B 生活困難度別の分析

- 困窮層は、「高等学校相当」の割合が高く、特に 16～17 歳では「中学校」「高等学校相当」で 64.7%となっており、一般層の 17.0%と比較すると高いのが特徴となっています。



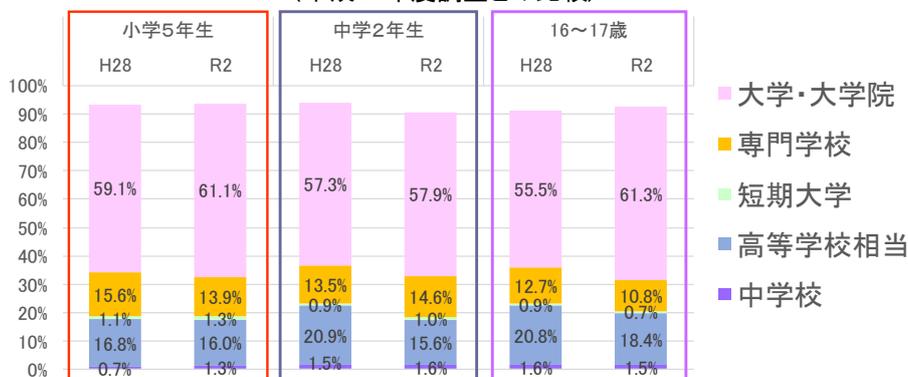
#### ④ 保護者の最終学歴（父親）

困窮層は「高校相当まで」の割合が多い

##### A 平成28年度調査との比較

- 平成28年度調査と比較すると、いずれも「大学・大学院」が増加し、「高等学校相当」が減少しています。

保護者最終学歴(父親)  
(平成28年度調査との比較)

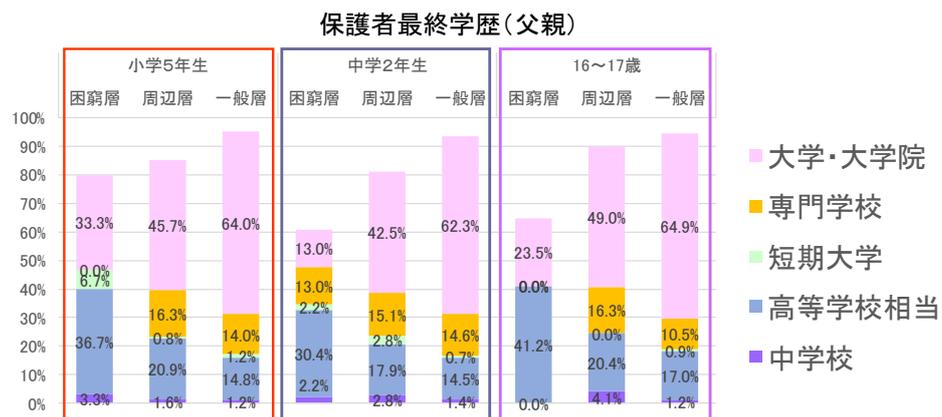


選択肢を以下のように編集しています

選択肢	表示区分
中学校	中学校
高等学校（全日制）	高等学校相当
高等学校（定時制または通信制）	
高等専修学校	
高等専門学校	短期大学
短期大学	
専門学校	専門学校
大学	大学・大学院
大学院	
その他	その他
わからない	わからない

## B 生活困難度別の分析

- 困窮層は、「高等学校相当」の割合が高く、特に 16～17 歳では 41.2%と高くなっています。



### (13) 保護者が成人する前の体験

保護者が成人するまでの体験状況と生活困難度との関連性を分析しました。

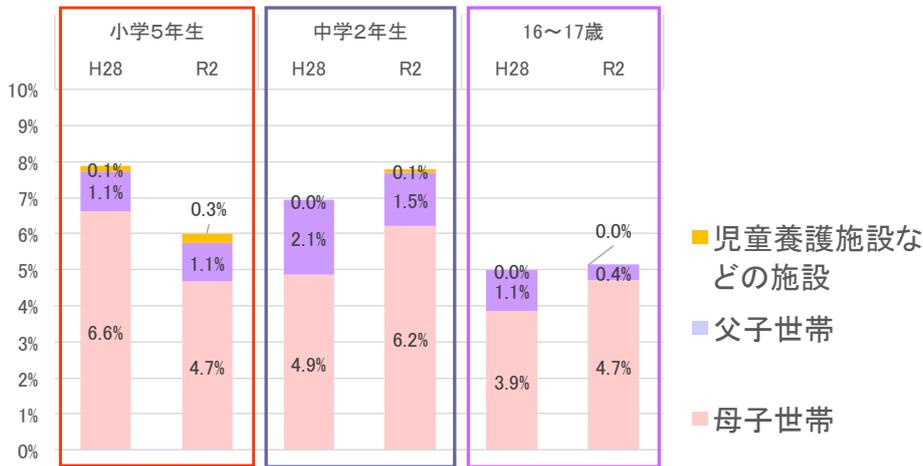
#### ① 回答者が15歳のときの家庭状態

困窮層では「母子家庭」の割合が多い

#### A 平成28年度調査との比較

- 平成28年度調査と比較すると、中学生、16～17歳では「母子家庭」の方の比率が増加しています。

保護者が15歳のときの家庭状態  
(平成28年度調査との比較)

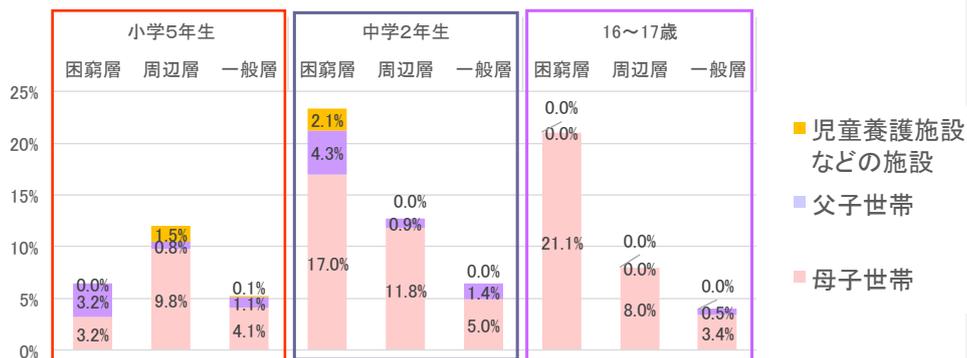


\*本分析にあたり、分類を「母子家庭」「父子家庭」に再構成しています。

## B 生活困難度別の分析

- 生活困難度別でみると、中学生保護者及び16～17歳保護者では困窮層は「母子家庭」の割合が高いのが特徴となっています。

保護者が15歳のときの家庭状態



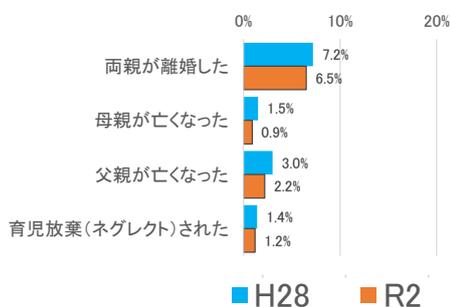
## ② 保護者が成人する前の体験

困窮層では「両親が離婚した」「親が経済的に困窮していた」が多い

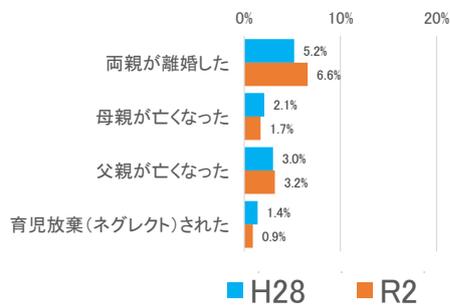
### A 平成28年度調査との比較

- 平成 28 年度調査との比較では、顕著な差は見られませんでした。

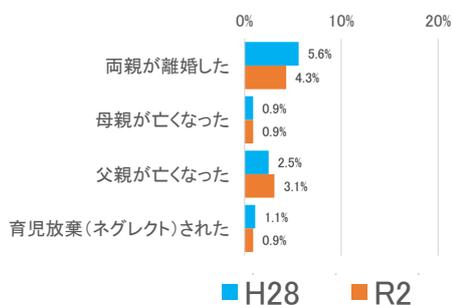
小学生保護者  
(平成28年度調査との比較)



中学生保護者  
(平成28年度調査との比較)



16～17歳保護者  
(平成28年度調査との比較)



平成 28 年度調査とは選択肢が異なるため、同じ項目のみで作図した。

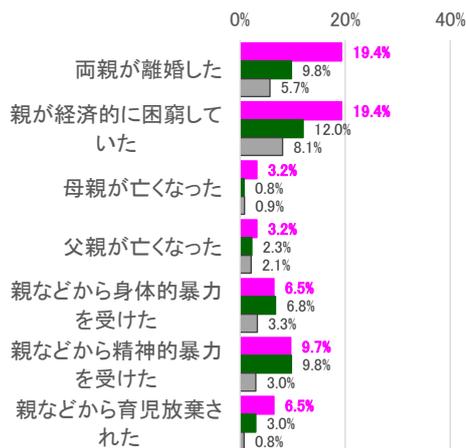
以下の3項目は、平成 28 年度調査にはない項目である。

- 親が経済的に困窮していた
- 親などから身体的暴力を受けた
- 親などから精神的暴力(無視、押しつけ)を受けた

## B 生活困難度別の分析

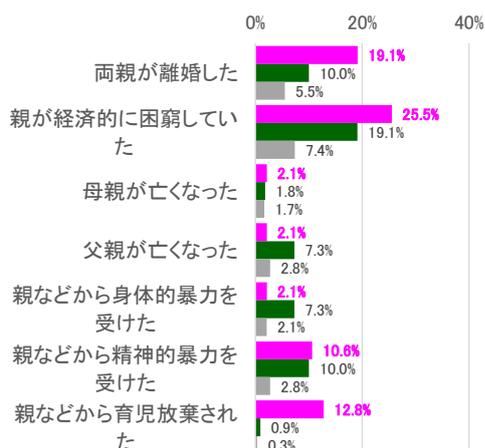
- ・ 困窮層で比較的多いのは「両親が離婚した」「親が経済的に困窮していた」となっています。この傾向は、特に16～17歳の保護者で顕著となっています。

### 小学生保護者



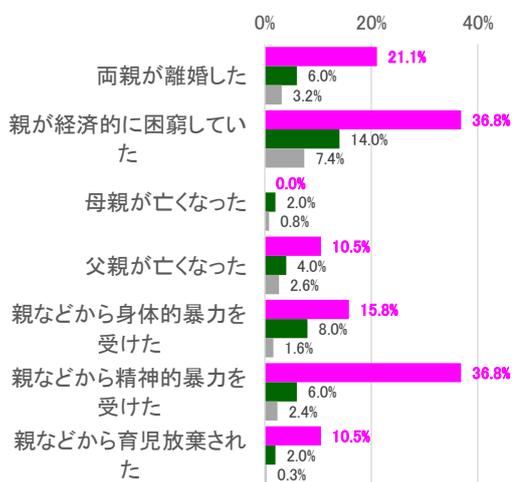
■ 困窮層 ■ 周辺層 ■ 一般層

### 中学生保護者



■ 困窮層 ■ 周辺層 ■ 一般層

### 16～17歳保護者



■ 困窮層 ■ 周辺層 ■ 一般層

虐待と生活困難度との  
関連性を分析しました。

## (14) 虐待等について

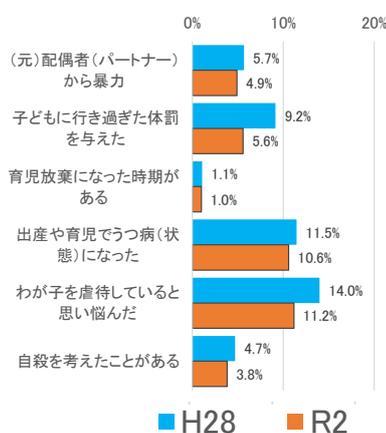
### ① お子さんが生まれてからの経験

困窮層では「(元)配偶者から暴力」などが多い

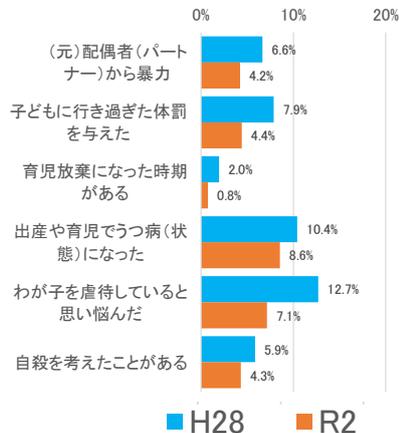
#### A 平成28年度調査との比較

- 平成28年度調査との比較では、小・中学生保護者は全ての項目で減少していますが、16～17歳では、「(元)配偶者(パートナー)から暴力」などの項目で微増しています。

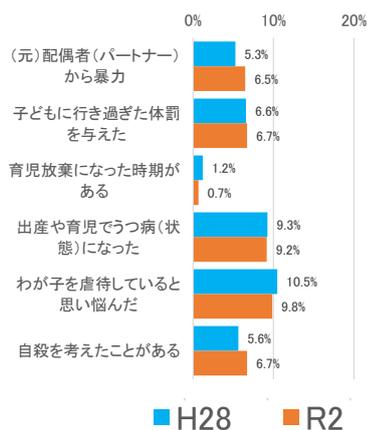
小学生保護者  
(平成28年度との比較)



中学生保護者  
(平成28年度との比較)

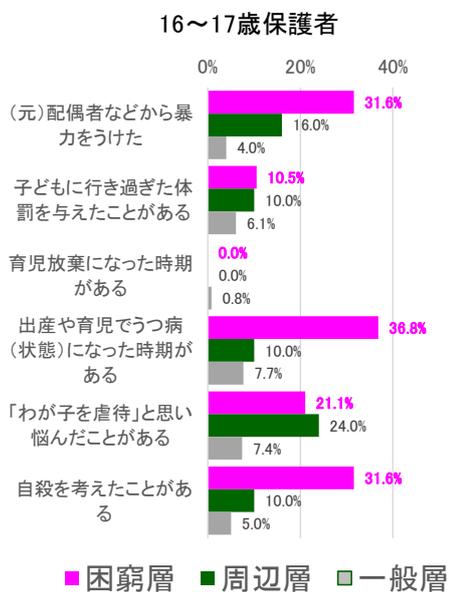
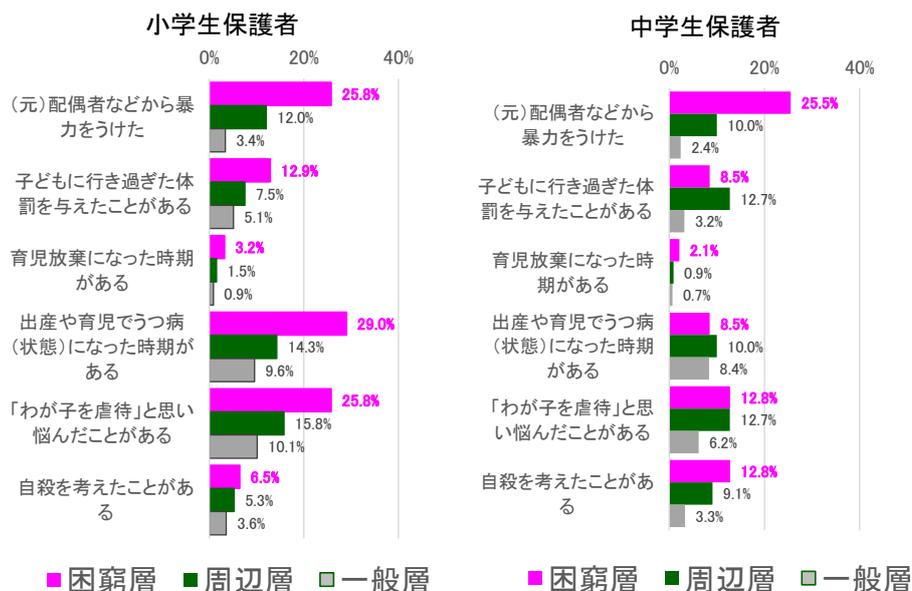


16～17歳保護者  
(平成28年度との比較)



## B 生活困難度別の分析

- ・困窮層では「(元)配偶者などから暴力をうけた」「出産や育児でうつ病(状態)になった時期がある」などの回答が多く、特に16~17歳で顕著な傾向となっています。



市の施策の周知状況と生活困難度との関連性を分析しました。

## (15) 市の施策の周知状況と利用意向

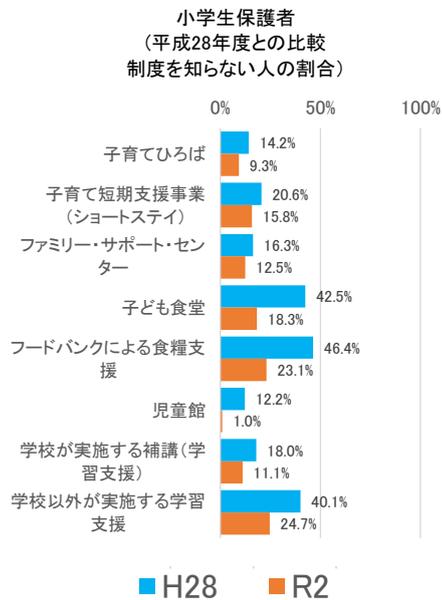
### ①各種支援制度の利用状況と周知状況

#### A 小学生保護者

困窮層の利用意向の高い「子ども食堂」「フードバンク」等の周知が課題

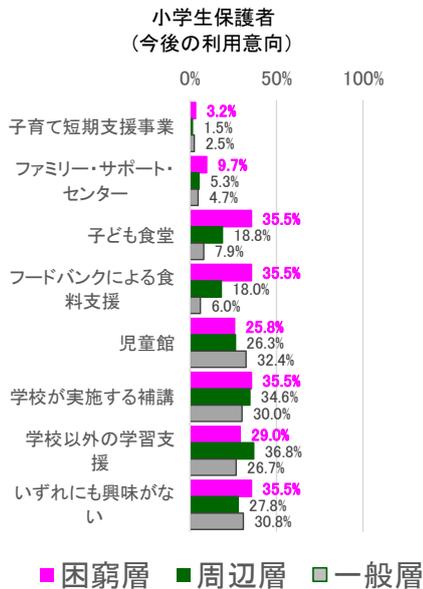
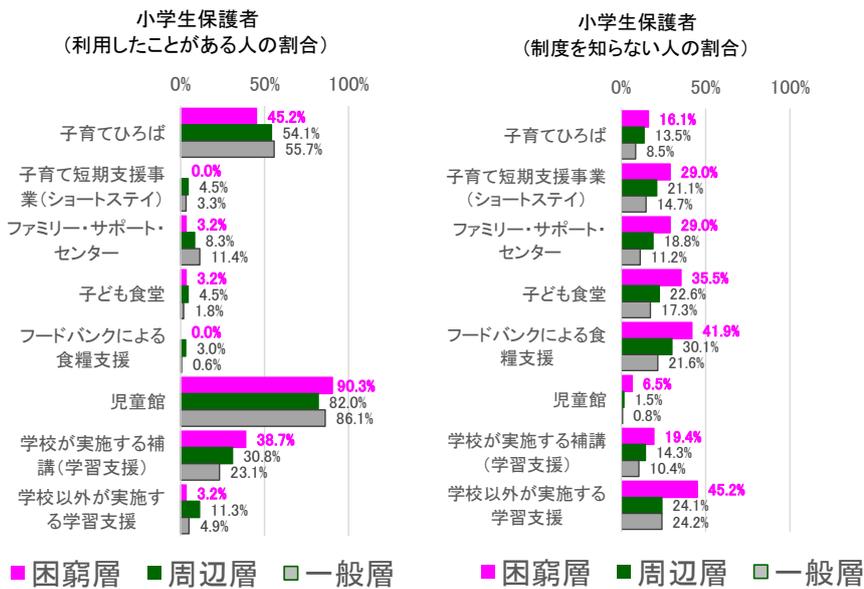
##### i) 平成28年度調査との比較

- 平成28年度調査と比較すると、いずれの選択肢でも「制度を知らない」の割合が減少しています。



## ii) 生活困難度別の分析

- ・制度を利用したことのある人の割合は、「学校が支援する補講（学習支援）」「児童館」を除き、困窮層の利用割合には大きな差は見られません。
- ・一方、制度の周知度でいくと、全体として周知度は高くなっているものの、困窮層は「制度を知らない」方の割合が多く、課題となっています。今後の利用では、「子ども食堂」「フードバンクによる食糧支援」の利用意向が特に困窮層で高くなっています。

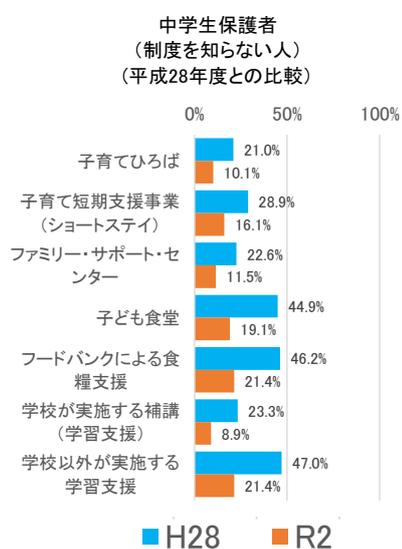


## B 中学生保護者

困窮層は「フードバンク」「学校が支援する補講」のニーズが大きい

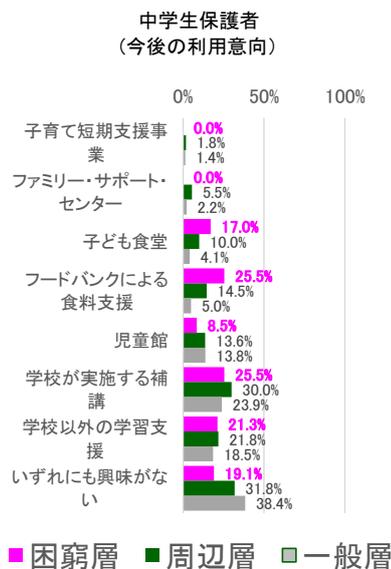
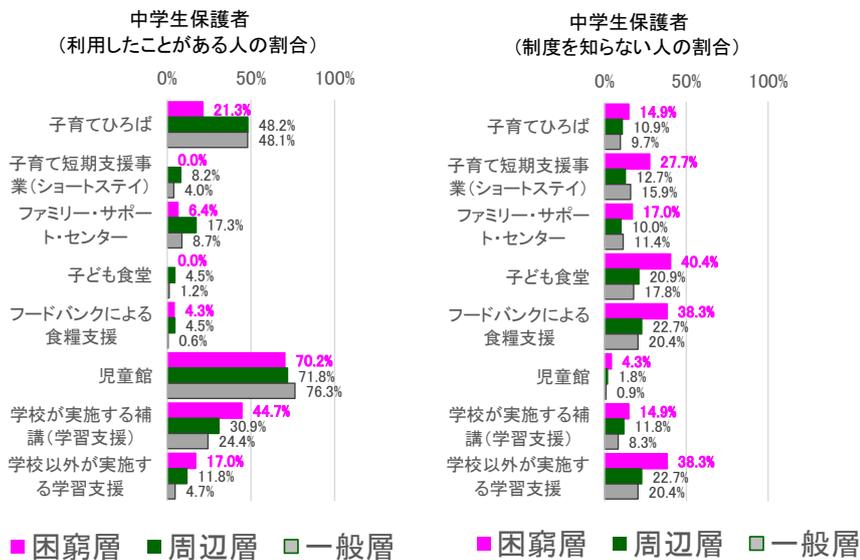
### i) 平成 28 年度調査との比較

- 平成 28 年度調査と比較すると、いずれの選択肢でも「制度を知らない」の割合が減少しています。小学生保護者と比較すると、より周知が進んでいます。



ii) 生活困難度別の分析

- ・制度を利用したことのある人の割合は、「学校が支援する補講（学習支援）」「児童館」を除き、困窮層の利用割合には大きな差は見られません。逆に「こども食堂」の利用はゼロとなっています。
- ・制度の周知度は、全体として周知度は高くなっているものの、困窮層は「制度を知らない」方の割合が多くなっています。今後の利用では、「フードバンクによる食糧支援」「学校が支援する補講（学習支援）」の利用意向が困窮層で高くなっています。

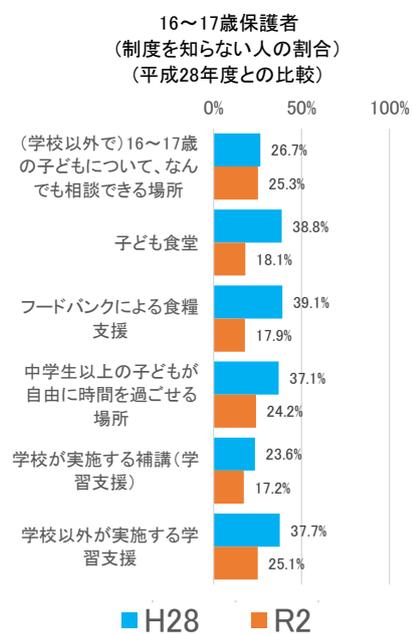


## C 16～17歳保護者

### 困窮層は各種サービスの今後の利用意向が多い

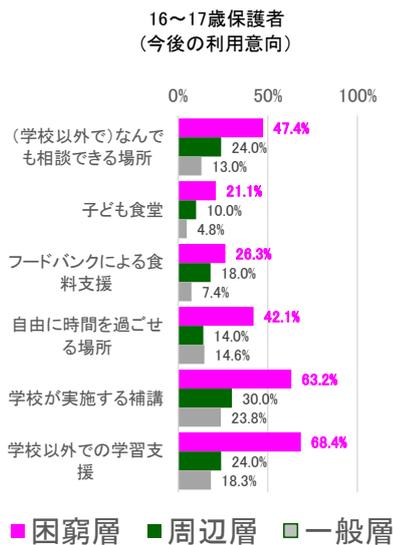
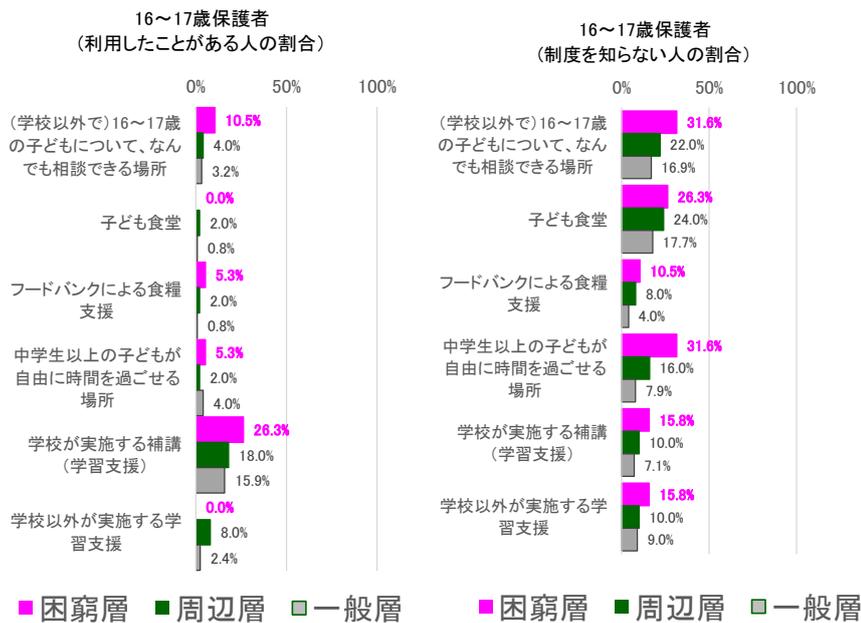
#### i) 平成 28 年度調査との比較

- 平成 28 年度調査と比較すると、全体的には周知が進んでいますが、「(学校以外で) 16～17 歳の子どもについて、なんでも相談できる場所」はほぼ横ばいとなっています。



## ii) 生活困難度別の分析

- ・制度を利用したことのある人の割合は、「(学校以外で) 16~17 歳の子どもについて、なんでも相談できる場所」「学校が支援する補講 (学習支援)」を除き、困窮層の利用割合には大きな差は見られません。
- ・制度の周知度は困窮層では「制度を知らない」方の割合がやや多くなっています。
- ・今後の利用では、困窮層で各種サービスの利用意向が高くなっています。



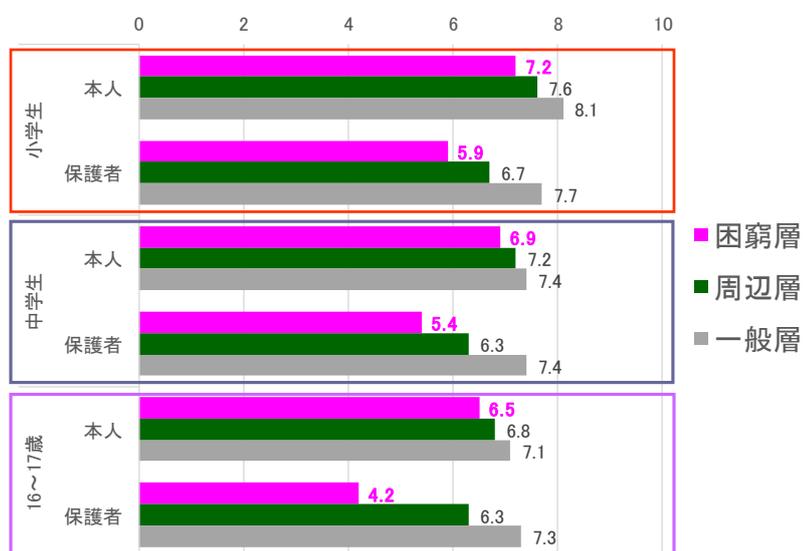
子どもの幸福度と生活困難度との関連性を分析しました。

## (16) 幸福度

### 困窮層は幸福度が低く、特に16～17歳の保護者で顕著

- 幸福度は、小学生・中学生・16～17歳のいずれも、本人・保護者それぞれ一般層と比較すると、困窮層の方が低くなっています。
- 特に16～17歳保護者は、一般層と比較して3.1ポイントも低いなど、差が顕著になっています。

幸福度(10点満点)



平成28年度調査では本設問の設定なし

## 4. 日野市子どもの生活実態調査から見た課題

### 1. 全体的な傾向

#### ●子どもの貧困が表面化しにくい・SOSを出しにくい・貧困の連鎖を食い止めにくい環境である

- ・「困窮層」は、困窮の状況が深刻でありながら、各種情報を知らないという回答が多いことから、よりわかりやすい形での情報提供などが必要と考えられます。
- ・また、困窮層ほどは表面化しにくい「周辺層」についても、離婚等を皮切りに、経済的余裕のなさから物品やささまざまな環境・体験の欠如が蓄積した結果、子ども本人の意欲や自己肯定感を低下させるとともに、進路希望の選択肢を狭めている状況が見受けられます。
- ・今後は、当事者だけでなく、地域全体に日野市の子どもの生活実態について広く周知し、市民が見守りのアンテナを張り、また当事者がカミングアウトしやすい土壌づくりが必要です。

### 2. 子どもの育ちについて

#### ① 学力向上の前に、学習への意欲を生む環境づくりが必要

- ・授業が理解できているかどうかという点について、小中ともに困窮層において「ほとんどわからない」「あまりわからない」への回答が多くなっていること、また、自分の成績について「下のほう」と答える割合が多くなっていますが、学習環境・学習習慣の欠如、子どもと保護者が一緒にいる時間の欠如などが原因であると考えられます。無料の学習スペース等、子どもが学習に取り組める環境づくりが必要です。
- ・子どもが希望を持って夢に向かっていくためには、自己肯定感がはぐくまれることも重要です。子どもの良さを見つける教育を目指すとともに、就学援助、学習支援を行うことが必要です。
- ・進路への希望は「中学まで」「高校まで」の割合が高くなっていることから、子どもが進学等を断念するケースも見受けられます。経済的理由で子どもたちが夢をあきらめることなく、選択肢を増やす・積極的にチャレンジできるように後押しすることが重要です。

## ②保護者・子どもの双方に対する望ましい生活習慣の形成が必要

- ・保護者・子どもともに朝食の摂取状況が「食べない」という割合が多いこと、子どもの孤食の割合が高くなっています。
- ・また、体を動かす習慣がない子どもの割合が多いことなどの傾向がみられますが、子どもの生活習慣は保護者の習慣に左右されていることが伺えます。そこで、家庭に対する食育や健康づくりの推進を、学校、保育施設等で連携して行うとともに、地域でのフードバンク、子ども食堂の活動等の周知・イメージアップ、きっかけづくり等により、必要な栄養の摂取及び生活習慣の形成をはじめとした健全な身心の発達につながる支援が必要です。

## ③引き続き、子どもの居場所づくりが必要

- ・ひとり親世帯等では、平日は放課後から夜遅くまで子どもひとりで過ごし、夕食もひとりで食べている状況が多く見られます。公的サービスにおける対象枠の拡大や時間の延長、公共施設等の利活用により、子どもが安心して過ごせる地域の中での居場所を提供していく必要があります。
- ・クラブ活動や地域での文化活動などにも参加し、様々な体験をすることが、子どもの意欲や積極性、自己肯定感、にもつながりますが、経済的な理由でこれらの体験が不足している子どももいるため、社会体験等の機会を提供していくことも必要になります。

## ④若年者に対する支援が必要

- ・高校中退者や高校卒業後無職でいる若年者などの社会的自立を促進するために、ハローワーク等との連携により、個々に適した就労支援が求められます。

## 3. 経済面について

---

### ①子どもに係る出費を軽減するための支援が必要

- ・コロナ禍による出費の増大や、生活のための借入金や5万円以上の貯蓄がないという家庭の割合が高くなっていることから、暮らしの苦しさが伺えます。そうした家庭に対し、支出を抑えるための働きかけや支援をするとともに、子どもに係る費用負担の軽減をするための支援が必要です。

### ②安定した経済基盤のための支援が必要

- ・困窮層のうち、非正規就労の割合が高くなっていることから、生活状況や本人の意欲に応じて、各種訓練制度の活用等により、正規就労への転換に導くなどの安定した収入につなげるための就労支援が必要です。

#### 4. 生活困窮する家庭の保護者の生活について

---

##### ①保護者への養育支援が必要

- 子育てに関する市の取組みについて「利用したことがない」と回答した理由として、そもそも市の取組み・サービスの内容を知らないと回答する方が一定数いることから、必要な支援の情報の伝達方法の検討が必要です。
- また、子どもの養育に係る知識や経験の不足や、孤立などにより、必要な支援の情報が届かなくなることにより、子育てに関する課題が複雑化することが考えられるため、保護者への養育支援が必要です。

##### ②引き続き、保護者の就労支援に係る取組みが必要

- 就労希望などの子育て世帯のニーズに対応するため、ソフトとハード両面での保育環境の整備が求められます。

##### ③ひとり親家庭への支援が必要

- 経済的支援はもちろんのこと、子どもや保護者の孤立防止に関する支援が必要です。

##### ④児童虐待防止対策の強化

- 困窮層のうち、子どもへの虐待傾向がある保護者の場合、保護者が子どもの頃から虐待の傾向があるケースが多くなっているため、児童虐待防止対策の強化が必要です。

##### ⑤困窮層向けの情報提供の強化

- 困窮層への情報提供が十分でないため、困窮層にも情報が届くような形に特化した情報提供等を図ることが必要です。
- 特に、養育費の未払いによる困窮のケースも多いため、養育費に関する情報提供や法律相談等の充実も必要です。
- 困窮層の方の生活圏の範囲内で目に入るような形での情報提供等を行うことで、各種の情報が困窮層の方でも目に入るような広報手段の充実等が必要です。

#### 5. 相談・支援体制について

---

##### ①さらにわかりやすい情報発信・相談窓口の充実が必要

- 全ての子どもがいる世帯に対し、子育ての各種制度、相談窓口等の情報が行き渡るように、様々な手法により、効果的にわかりやすく情報発信していくことが求められます。
- 現状では、困窮層への情報提供が十分でないため、情報提供の手法を検討していくことが必要です。
- 子どもが貧困に陥る背景には、家庭内の問題等の複雑な原因が多様に絡み合っている状況が多くみられます。関係する相談窓口等が多岐にわたるケースもあり、部門横断

的な連携体制の構築が必要です。

#### ②支援につなげるための子どもの生活実態の把握・分析が必要

- 子どもや保護者の生活実態や各種支援制度の認知及び利用状況等を定期的に調査することで、施策の充実につなげていくことが求められます。
- 特に困窮層、周辺層の状況がどのように変化しているかを把握するため、継続的な実態調査を実施することが必要です。

#### ③関係機関及び地域における連携強化が必要

- 子どもの貧困はみえにくいと言われています。早期に困窮状態にある子どもを発見し、適切な支援につなげていくためには、母子手帳交付時や、乳幼児健診等の機会を通じて把握に努めることが重要です。また、就学等で支援が途切れることがないように、関係者間で情報共有して継続的に支援していく必要があります。
- 生活困難世帯にかかわらず、安心して妊娠、出産し、健やかに子どもが成長していけるように、妊娠期から子育て期まで継続的に支援をしていくことが必要です。その中でリスクを抱えた親を早期に発見し、必要な支援を適切に行うため、関係機関が情報を共有していくことが重要です。
- 学力が身につかない背景には、家庭の経済的な困窮、保護者の精神的な問題等が関係している場合も少なくありません。生活困難等の困難な状況にある子どもを早期に発見し、必要な支援を行うことが重要です。そのために、学校現場と福祉部門等をつなぐ機能の強化が必要です。
- 子どもの貧困を早い段階でキャッチし、適切に支援機関等につなぐなど、しっかりと連携していくためには、市民等と接する機会の多い窓口職場、学校、保育施設等の教職員等が貧困に気づくための正しい知識、つなぐ意識を持つことが非常に重要となります。そのために、教職員に対する研修等を推進していきます。

#### ④寄り添う形での支援が必要

- 貧困の状態にある子どもについては、子どもと日常的に接している学校、保育施設、児童館等の現場が情報を的確に把握し、状況により関係する支援機関が情報を共有し連携して対応することが重要です。そのため、日頃から各機関が相互に顔の見える関係を構築しておく必要があります。
- 困窮層の家庭や子どもが、市の困窮者への各種支援事業について「知っている」と回答した割合が低くなっていることから、支援を要する人が地域社会や学校生活の中で必要な情報を得られずに孤立してしまう状況が伺えます。孤立による悪循環に陥らないよう、寄り添う形での支援を行うとともに、地域における見守りが必要です。